

CASIO
CORPORATE REPORT
2008

CASIO

編集方針

カシオは、1999年から「環境報告書」の発行を開始し、2004年には社会的・経済的側面の情報を加え「環境経営報告書」とし、2005年には「CSR報告書」と改め、カシオの社会的責任を明確にすべく、報告内容の充実化を図ってきました。

2006年からは、事業内容・主要製品などを掲載した「会社案内」と統合し、「コーポレートレポート」と改め、発行を開始しています。

2008年版では、より多くのステークホルダー*の皆様に読んでいただけるよう、カシオのCSR活動の要点を絞り込み、わかりやすさ・読みやすさを追求した冊子版と当該活動の詳細な事例・データを記載したWeb版の二部構成としました。

また、CSRハイライトでは、カシオの特徴ある取り組みに焦点を当

て、「世界の学生の数学力向上のために関数電卓を活用する先生を支援」「温暖化係数0の「クリーンガス」F₂ガスへの挑戦と世界初の成功」の2つの事例を取り上げています。

その他、カシオにとって開示すべき事項で優先度の高いものやステークホルダーの関心が高い事項を掲載するよう努めました。

カシオのCSRの取り組みに対し、皆様方から貴重なご意見を頂戴し、今後の活動とレポートづくりに活かしていきたいと考えますので、Webサイト上にご用意していますアンケートにご意見、ご感想、ご希望などをお寄せください。

>>>web コーポレートレポートアンケート URL:
<http://www.casio.co.jp/csr/eng/>

*ステークホルダー：お客様、取引先、投資家、株主、従業員、地域住民、NGO、NPO、マスコミ、金融機関、研究者、行政などを指します。

報告範囲

●対象期間

2007年度(2007年4月1日から2008年3月31日)を中心として、一部、2008年度の情報も含んでいます。

●発行時期

発行日2008年6月

(前回報告書発行 2007年6月 次回発行予定 2009年6月)

●対象組織

カシオ計算機(株)にのみ適用されるものと、カシオグループも含まれているものがあります。個別の対象範囲を定義しているものにつ

いては、当該箇所に明示しています。

本レポートで、「カシオ」と記述している場合はカシオグループを、「カシオ計算機」と記述している場合はカシオ計算機(株)単体を意味します。なお、環境会計、環境負荷データの集計・記載範囲は、以下のグループ会社一覧に示すとおりです。

●参考にしたガイドライン

環境省「環境報告書ガイドライン(2007年度版)」

GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」

国内グループ会社

■デバイス事業

本レポートで使用する会社名	事業所数
カシオ計算機(八王子技術センター)	1
甲府カシオ	2
高知カシオ	1
カシオマイクロニクス	3

■エレクトロニクス機器事業

本レポートで使用する会社名	事業所数
カシオ計算機(本社・羽村技術センター等)	4
カシオ電子工業	1
山形カシオ	2
カシオテクノ	1
カシオ日立モバイルコミュニケーションズ	2
カシオソフト	1
カシオ情報機器	1
カシオアイネットソリューション	1
カシオサポートシステム	1
カシオビジネスサービス	3
カシオ情報サービス	1
カシオマーケティング	1
カシオコミュニケーションブレインズ	1
カシオエンターテイメント	1
セイヨー電子	1
カシオフィールドマーケティング	1
CXDネクスト	1

海外グループ会社

■エレクトロニクス機器事業

本レポートで使用する会社名	正式会社名	事業所数
台湾カシオ	Casio Taiwan Co., Ltd.	1
香港カシオ	Casio Computer (Hong Kong) Ltd.	2
カシオ電子科技中山	Casio Electronic Technology (Zhongshan) Co., Ltd.	1
カシオ電子シンセン	Casio Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	1
カシオ上海貿易	Casio (Shanghai) Co., Ltd.	1
カシオタイ	Casio (Thailand) Co., Ltd.	1
カシオシンガポール	Casio Singapore Pte., Ltd.	1
カシオインドネシア	PT. Casio Electronics Indonesia	1
カシオインドネシア	Casio India Co., Pvt. Ltd.	1
カシオアメリカ	Casio America, Inc.	1
カシオカナダ	Casio Canada Ltd.	1
カシオラテンアメリカ	Casio Latin America, Inc.	1
カシオヨーロッパ	Casio Europe GmbH	1
カシオUK	Casio Electronics Co., Ltd.	1
カシオフランス	Casio France S.A.	1
カシオ広州商貿	Casio (Guangzhou) Co., Ltd.	1
カシオ電子設計中心広州	Casio Electronics Design Center (G.Z.) Co., Ltd.	1
カシオソフト上海	Casio Soft (Shanghai) Co., Ltd.	1
カシオベネルクス	Casio Benelux B.V.	1
カシオスカンジナビア	Casio Scandinavia AS	1
カシオスペイン	Casio Espana, S.L.	1
広州カシオ技術	Guangzhou Casio Techno Co., Ltd.	1

将来に関する予測、計画について

本レポートに掲載されているカシオ計算機(株)とカシオグループの将来の予測や計画に関する記述は現時点で入手された情報に基づき判断したものであり潜在的なリスクや不確実性が含まれ、事業活動の結果が、これらの予測とは異なることがあります。

■ カシオ企業情報総合 Web サイト



カシオの企業情報全般を掲載しています。製品・サービス情報、その他各種 Web による情報掲載へはこちらからアクセス可能です。

>>> web <http://www.casio.co.jp>

■ CASIO CORPORATE REPORT 2008 冊子版



本冊子は会社案内とともに、企業の社会的責任として開示が望まれる情報を掲載しています。

■ CASIO CORPORATE REPORT 2008 詳細版 (PDFのみ)



カシオの会社案内とともに、企業の社会的責任として開示が望まれる情報を中心に、本冊子に掲載の項目をより詳細に報告しています。

>>> web <http://www.casio.co.jp/csr/env/report/2008.html>

■ CASIO CORPORATE REPORT 2008 参考資料集 (PDFのみ)



コーポレートレポートに関連するデータや参考資料を掲載しています。

>>> web http://www.casio.co.jp/csr/env/report/2008_data.html

■ サイト別データ集 2007年度 (PDFのみ)

サイト別の環境パフォーマンスデータを掲載しています。

>>> web <http://www.casio.co.jp/csr/env/site2007>

■ 投資家の皆様へ Web サイト



経済的側面の詳細について開示しています。「決算発表資料」(四半期ごと)、「アニュアルレポート」(年1回。英文のみ)、「事業報告書」(半期ごと)などを公開しています。

>>> web <http://www.casio.co.jp/ir/>

Index

会社概要／グローバルネットワーク	3
トップコミットメント	5
経営理念とカシオの CSR	6
経営における重点課題	7

カシオグループの事業概要

・ コンシューマ部門	9
・ 時計部門	12
・ MNS 部門	13
・ 情報機器部門	14
・ デバイス・その他部門	14

次世代製品を創る研究開発

・ デジタルカメラの新しい価値を創造する EX-F1 の開発	15
・ 身近な光で情報を送る「可視光通信」の可能性	16

独創性と信頼を守るための知的財産保護活動	16
----------------------	----

CSR ハイライト

・ 世界の学生の数学力向上のために 関数電卓を活用する先生を支援	17
・ 温暖化係数0の「クリーンガス」 F ₂ ガスへの挑戦と世界初の成功	17

社会とのかかわり

・ 顧客満足と品質保証	19
・ 製品の安定供給	20
・ 良きパートナーシップの構築	20
・ 従業員とともに	21
・ 社会貢献活動	23

透明性・信頼性のためのマネジメント	24
-------------------	----

地球環境への取り組み

・ 環境経営ビジョン	25
・ 事業活動のマテリアルバランス	26
・ グリーン商品づくり	27
・ クリーンファクトリー	28
・ 環境会計	29

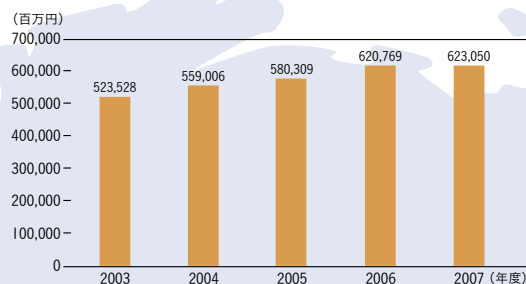
カシオの歴史	30
--------	----

会社概要 (2008年3月末現在/2008年3月期)



〒151-8543 渋谷区本町1-6-2
 設立：1957年6月1日
 社長：樫尾 和雄
 社員数：3,162人（連結：13,202人）
 資本金：48,592百万円
 売上高：623,050百万円
 営業利益：37,753百万円
 当期純利益：12,188百万円

売上高の推移



国際見本市「BASEL WORLD 2008」でのカシオブース



Europe

欧州全体を統括する現地法人「カシオヨーロッパ」(ドイツ)のもと、イギリス、フランス、ノルウェー、スペイン、オランダの各国にグループ会社を置き、多様な欧州各国の文化に密着した活動を行っています。近年は、ヨーロッパ市場におけるデジタルカメラのシェアアップに取り組む、順調な成果をあげています。また、ロシアにも事務所を設置し、活動を進めています。

電子辞書生産ライン



Asia

全世界へ出荷する商品の8割は、中国、タイ、インドネシアなどのアジア地域で生産しています。富裕層の拡大による活発な消費が続く中国市場に対しては、上海、広州に販売会社を置き、現地の市場に迅速な営業活動を展開しています。同じく成長中の大市場をもつインドにおいても、販売会社を置き300超の代理店を通じて全国をカバーしています。また、近年、経済的影響力を増す中近東では、ドバイに事務所を置いて活動を展開しています。

グループ拠点一覧

Japan

Casio Computer Co., Ltd.

Asia

1. Casio Taiwan Co., Ltd.
2. Casio Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.
3. Casio Computer (Hong Kong) Ltd.
4. Casio (Guangzhou) Co., Ltd.
5. Casio Electronic Technology (Zhongshan) Co., Ltd.
6. Casio (Shanghai) Co., Ltd.
7. Casio India Co., Pvt. Ltd.
8. Casio Singapore Pte., Ltd.
9. Casio (Thailand) Co., Ltd.

North America / South America

1. Casio Canada Ltd.
2. Casio America, Inc.
3. Casio Latin America, Inc.
4. Casio Mexico Marketing, S. de R. L. de C.V.

Europe

1. Casio Electronics Co., Ltd.
2. Casio Europe GmbH
3. Casio France S.A.
4. Casio Benelux B.V.
5. Casio Scandinavia AS
6. Casio Espana, S.L.

Voice from the world

■「カシオヨーロッパ」新商業地区に移転

ドイツに拠点を置く「カシオヨーロッパ」は、2009年の1月よりノーダシュテットの商業地区ノードポートに移転します。これまで分散していたオフィス・物流・サービス拠点を統合することで効率化を実現。



カシオヨーロッパ新社屋着工

強化された新拠点で欧州本部としての一層の強化を図ります。建物の面する通りは「Casio Platz (カシオストリート)」と名付けられる予定です。

Global network

カシオグループは、世界に広がるネットワークで、皆様に満足と感動をお届けします。

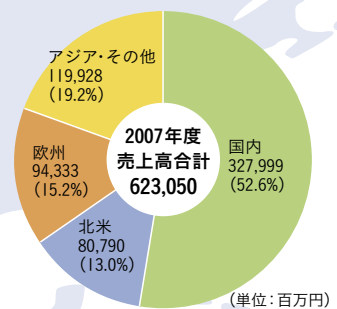
羽村技術センター



Japan

本社は東京都・渋谷区に位置しています。研究開発は主に同・羽村市と八王子市の技術センターで担当し、携帯電話のみ、同・東大和市にある日立製作所との合併会社「カシオ日立モバイルコミュニケーションズ」で開発を行っています。また、先端的な技術を要する製品の製造や加工は、東京都・青梅市、山形県・東根市、山梨県・中央市、高知県・南国市のグループ会社で行っています。

地域別売上高(構成比)



North America / South America

米国には1970年に現地法人を設立し、広大な国土をカバーする販売網とサービス網の構築に努めてきました。現在は、販売会社「カシオアメリカ」「カシオカナダ」で北米エリアを担当しています。また、成長著しい南米向け地域に向けて積極的な展開を図るため、近年「カシオラテンアメリカ」「カシオメキシコ」を設立しました。

CES2008でのカシオのブース



■ インドの音楽振興と技術発展に貢献

インドではカシオが電子楽器の代名詞となっているほど、多くの方に製品をお使いいただいています。国内に2,000校ほどある技術系大学で使われている関数電卓の約90%がカシオ製であり、インドITの発展に微力ながら貢献しています。また、



カシオ製品専門のコンセプトショップの開設など、一層きめ細かい販売とサービスを展開しています。

カシオインド コンシューマ営業部
アカシ・サブラ

■ 中国で電波時計「OCEANUS」が好評

標準時刻を載せた電波の送信が始まった中国で、電波時計の普及を図るため「OCEANUS」を発売しました。中国では、テクノロジーを駆使した先端的な製品が人気で、「OCEANUS」の高級感と先進性を前面に打ち出した訴求を行い、非常に好評をいただいています。



カシオ(広州) 商貿有限公司
営業本部
林 俊紅

■ 毎年の「CES」で高い認知度を獲得

国際コンシューマ・エレクトロニクス・ショー (CES) は、毎年、米国・ラスベガスにて開かれる家電製品の展示会で、カシオは毎年出展を続けています。新製品の発表や環境への取り組みの展示、プレスカンファレンスなどを通じて、現地での企業活動を多くの方に認知いただいています。



カシオアメリカ
マーケティング・コミュニケーション部門
ジョン・ギャレット

トップコミットメント

「0→1」(無から有を生む)を原点とし、 創業以来不変の理念である 「創造 貢献」をモットーに、 カシオは社会とともに進化し続けます



カシオはお陰さまで2007年6月に、創立50周年を迎えることができました。

1957年に世界初の小型純電気式計算機「I4-A」を発明して以来、「0→1」(無から有を生む)を開発の原点とし、多くのステークホルダーの皆様を支えられて、数多くの画期的な製品を開発してきました。

カシオにとって大きな転機となったのは、1972年に「カシオミニ」を開発したことです。この製品は1機種で600万台も売れた大ヒット商品となりました。これによって、パーソナル電卓市場という新しいマーケットが誕生するとともに、ICチップの需要を大量に生み出したことで、日本の半導体産業が飛躍的に発展することにつながりました。

このように、世の中に新しい価値を提供する独創的な製品は、新たな需要を創造するばかりではなく、新たな文化を生み出し、さらに関連する産業にまで大きな影響を及ぼすことを、カシオは身をもって体現しました。

カシオの経営理念は「創造 貢献」です。「創造」とは「普遍性のある必要を創造すること」であり、「誰にとっても必要でありながら、まだ世の中になかったものを新たに生み出す」ということです。一般の消費者の方は、必要な製品について、はっきりしたイメージをもっているわけではありません。モノづくりに携わる私たちが、具体的な製品として形に表して初めて「こういう製品が欲しかった!」と言われるのです。

カシオのこれまでの50年は、こうした製品を開発することによって、経営理念の実現に努めてきた歴史であるといっても過言ではありません。

現在のカシオの事業は、デジタルカメラや携帯電話など、競争は激しいが市場規模が大きな事業と、時計や電子辞書や楽器など、市場規模が安定して落ち着いている事業に大別できます。カシオでは前者を発展事業と位置

付け、独創的な製品開発により、新たな需要を創造することで、シェアと安定的な利益の確保に努めています。また、後者を基盤事業と位置付け、新たな価値を提供することで、継続的に高収益を確保することを最重要な課題として取り組んでいます。

カシオは創立51年目以降を第二創業期と位置付け、磐石の経営基盤を継続しつつ、新しいカシオへ移行を進めていきます。

まず、将来のカシオの継続的な成長のためには、新たな事業の柱となるテーマの開発が重要です。このために開発体制を強化し、価値のあるテーマの開発を推進していきます。また、各事業責任者が経営責任を全うするとともに、事業の選択と集中も含め、それぞれの事業経営体制の強化を図ります。さらには、利益・責任・挑戦といった経営の大原則を備えた若手の人材を積極的に登用し、経営を委ねていきます。

こうしてカシオは、新たな50年においても新しい文化創造の担い手として、社会に役立ち、人々に喜びと感動を与えられる企業であり続けます。

一方、一連の事業活動のあらゆる側面において、かけがえのない地球環境への配慮を怠らず、ますます重要性を増してきた環境問題に積極的に取り組み、持続可能な地球社会の形成に貢献していきます。

さらには、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて、社会からの期待や要請を敏感に感じ取り、これに的確に応え、真に社会から必要とされる企業を目指します。

代表取締役社長

梶尾和雄

経営理念とカシオのCSR

カシオは、1957年の創業以来、「創造 貢献」を不変の経営理念としてきました。そして、この経営理念を従業員が常に意識して実践するために、「カシオで仕事を進める全ての人の誓い」として、以下のとおり「カシオ創造憲章 行動指針」を定めています。

カシオ創造憲章 行動指針 -カシオで仕事を進める全ての人の誓い-

第1章 私たちは、独創性を大切に、普遍性のある必要を創造*します。

1. 全てに対し、“普遍性のある必要”を追究する
2. 全てに対し、“あるべき姿”を描く
3. 全てに対し、“挑戦する意志”を貫く

第2章 私たちは、社会に役立ち、人々に喜びと感動を提供します。

1. 人々に、“無限の感動”を提供する
2. 人々と、“豊かな生活”をわかちあう
3. 人々と、“尊敬と信頼”の絆を育む

第3章 私たちは、プロフェッショナルとして、常に誠実で責任ある言動を貫きます。

1. 全ての言動に対し、“規則・法律に基づき”責任ある態度を貫く
2. 各々の役割に対し、“結果・成果”の責任を執る
3. 全ての仕事に対し、“毎日改善”に努める

※普遍性のある必要を創造

誰にとっても必要でありながら、まだ世の中になかったものを、新たに生み出すこと。これは製品開発のみならず、すべての業務においてカシオが追求すべきものです。

この第1章では、誰にとっても必要でありながら、まだ世の中になかったものを新たに生み出すという“普遍性のある必要”を創造することや、将来の最良の姿を思い描き、既存概念にとらわれずにこれを実現すること、さらに高い志と妥協することなく挑戦する姿勢について触れています。

また、第2章では常にお客様の視点で物事を考え、お客様の期待を超えた製品やサービスを提供すること、また、かけがえの無い地球資源と環境に配慮し、環境負荷低減に努めること、さらに「ギブ・アンド・テイク」の精神に立ち、関係する方々とお互いの立場を理解尊重し、ともに発展するという、カシオの事業にかかわるあらゆるステークホルダーへの責任を述べています。

さらに第3章では、規則・法律を順守し、誠意をもって事業活動を推進すること、自らの行動に責任をもち、経験を次の仕事に活かすこと、常に全体最適の視点から改善を心掛けるという、コンプライアンスの姿勢と従業員としての責任ある姿勢について述べています。

一方、CSRとは、企業を取り巻くステークホルダーに対し、経済・環境・社会面のあらゆる側面からの責任を果たすことであるといわれています。こう考えると、「カシオ創造憲章 行動指針」には、元々CSRの思想が内包されていることがわかります。

すなわち、カシオの従業員が日常の業務の中で「カシオ創造憲章 行動指針」を実践することは、同時にCSRを実践していることになるわけです。言い換えれば、“カシオのCSRとは、従業員が「カシオ創造憲章 行動指針」を実践し、事業活動を通じて経営理念を実現することである”と位置付けることができます。

この「カシオ創造憲章 行動指針」については、役員および部門長は毎年署名して誓約しています。また、全従業員もこれを記載したカードに署名の上、常時携帯しています。

その他、「CASIO Style」と題して、社内 Web サイト上に経営理念にちなんだ創業者の考え方などを連載して、意識の高揚を図っています。

経営における 重点課題

カシオグループは、経営理念の「創造 貢献」のもと、ゼロから1を生む独創的な発想と先進的な技術をもって、社会への貢献を実践することにより、企業としての成長を図り、企業価値を高めることを経営の使命と考えています。

独創的製品の創造

世の中にまだなくても、誰が必要としているものが、世の中には無尽蔵にあります。カシオは、そのような未発見の「普遍的な必要性」を、商品企画力と技術力の両輪で実現させます。

これによって仕事や日常生活を便利に変え、新しい文化を創造します。ゼロから1を生み出すことで、より多くの人々を豊かにすることが、メーカーとして果たすべき役割と考えています。

常識にとらわれない発想

カシオの商品開発では、常に「独創的であるか」を重視します。他社のものまねをすることなく、オリジナルな発想で考えなければ、本当にお客様に喜ばれる商品はできないと考えます。カシオの商品開発は「既成概念ゼロ」。従来の常識にとらわれず、使う人の立場に立って考えることで、本当に価値ある製品を考えます。

高水準の技術力

優れた商品企画であっても、技術がなければ製品にすることはできません。カシオは、豊かなデジタル技術によって、斬新な機能と高い性能を備え、なおかつ小型軽量・低消費電力で使いやすい製品を実現させ、生活のパートナーとして皆様にお届けしています。

具体的な事例(デジタルカメラ)

商品企画力	技術力	製品	社会貢献
撮ってすぐ見られる ↓ 液晶ディスプレイ搭載 デジタルカメラ	画像処理 / 表示技術 省電力技術 小型薄型化技術	 QV-10	デジタルカメラ文化の 誕生
いつでもどこでも撮れる ↓ ウェアラブルカードカメラ	高密度実装技術 マルチチップ基板 高速処理 LSI	 EXILIM	画像コミュニケーション の日常生活への定着
目で見えない動きが 撮れる ↓ 超高速撮影カメラ	高速画像処理技術	 EX-F1	デジタル独自の機能へ 進化

社会的責任の遂行

企業はさまざまなステークホルダーに対する責任を負っています。CSRとは、まさにこの責任を果たしていくことに他なりません。

カシオでは主なステークホルダーごとに、次のような責任を意識して事業を遂行しています。

(1) お客様に対する責任

前述のとおり、独創的な製品を創造し、社会に提供していくことはカシオの使命です。そのために、商品企画力を磨き、さまざまな要素技術を常に進化させています。

そして、開発した製品が、お客様に喜ばれ安心してご利用いただけるよう、製品の安定供給に努めるとともに、製品品質とサービス品質の向上に努めています。

(2) お取引先に対する責任

グローバルに展開するサプライチェーンにおいて、お取引先とともに社会的責任を遂行すべく、資材調達方針を共有し、良きパートナーシップの構築に努めています。

(3) 株主・投資家に対する責任

安定した成長を持続するために効率的な経営を推進し、株主利益の拡大を図るとともに、株主・投資家への公正かつ迅速な情報開示に努めています。

(4) 従業員に対する責任

一人ひとりの人権を尊重し、雇用機会の継続的な拡大を図るとともに、公平公正な人材登用による健全な企業風土の醸成に努めています。また、心身ともに健康でかつ安全に働ける就労環境の整備に努めています。

(5) 社会に対する責任

カシオのノウハウや経営資源を活かした特徴ある社会貢献活動を行い、広く社会に対する責任を果たすことに努めています。

そして、従業員がこうした責任を果たす拠り所として、「カシオ創造憲章 行動指針」を制定し周知するとともに、さまざまなマネジメントの仕組みを構築しています。

効率的な経営

継続的に安定した成長を続けるために、効率的な経営は欠かせません。カシオは、株主の皆様からお預かりした資本や工場などの設備、従業員の労働力などの資源から効率的に利益を生み出し、社会に還元していきます。

高収益性の確立

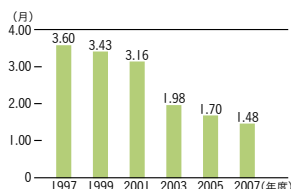
事業環境や経済情勢などの変化を吸収し、会社が安定的に成長を続けるためには、高水準の利益率を保つことが必要です。カシオは電子辞書、電波ソーラー時計などの事業で安定的に2桁台の利益率を確保しており、全社売上の約85%を占めるエレクトロニクス機器事業では、8.8%の営業利益率を達成しています。(2007年度実績)

今後も高付加価値の製品を生み出すための開発力強化、在庫の低減、経費の最適化などに継続的に取り組み、収益力の向上を図ります。

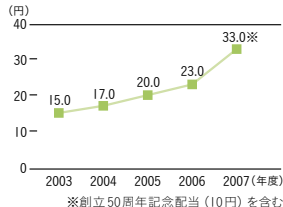
財務体質の強化

会社を経営していく上で、負債(借金)を減らし、事業の強化などに柔軟に資本を投入できるよう、自己資本比率およびD/Eレシオの改善を経営課題として継続的に進めています。

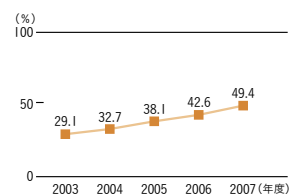
在庫回転月数の推移



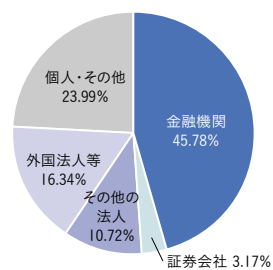
1株あたり配当金の推移



自己資本比率の推移

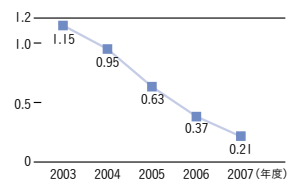


株主構成の比率



(2008年3月31日現在)

D/Eレシオの推移



地球環境への取り組み

カシオは、省エネ・省資源の商品開発を一貫して行ってきました。地球温暖化による環境危機が現実となる中で、カシオは「モノづくり」を通じて、環境負荷の低減と、人と地球にやさしい取り組みを推進しています。

(1) 環境関連法規制の世界規模での順守活動

有害化学物質の使用禁止および含有量規制(各国版 RoHS)や電機電子機器の廃棄・リサイクル法(欧州 WEEE 等)のグローバルな規制を順守して、開発・設計・製造・販売のすべてのプロセスにおいてグリーン商品(環境適合設計)活動を展開しています。さらに、REACH 規則「欧州化学品規制」に対応した管理の仕組み「新化学物質管理データベースシステム」の構築や EuP 指令(エネルギー使用製品指令)などの要求条件を満たす設計の検討など、「人と地球にやさしいグリーン商品」の取り組みを推進しています。

(2) 地球温暖化を抑制する温室効果ガスの代替ガス開発

温暖化係数が CO₂換算で1万倍のクリーニングガス NF₃を、2005年3月までに全面的に COF₂に切り替えました。さらに京都議定書で指定された温室効果ガス SF₆について代替ガスの開発に取り組み、F₂ガス転換への技術的な目途をつけることができました。この環境技術開発により CO₂換算排出量をゼロにし、半導体や液晶産業などの CO₂削減に貢献します。

(3) オフィスにおける先端的省エネ活動

八王子技術センターは、環境配慮設計がされた研究開発棟です。「省エネ検討会」による「毎日改善」活動により、設計性能を最大限に引き出す成果をあげています。「気象データによる予測制御」を付加したエネルギー管理システムで空調等を運転し、日常データをきめ細かく分析・管理し、省エネのアイデアや改善の効果を検証し整理して、さらなる効率運転に反映しています。その結果、東京都の「地球温暖化対策計画書制度」の中間報告において最高ランクの AAA 評価を受けました。

デジタル技術を駆使した 需要創造型製品を グローバル市場に供給しています。

カシオグループは、カシオ計算機と連結子会社49社および持分法適用会社3社(2008年3月現在)によって構成され、「エレクトロニクス機器事業」と「デバイスその他事業」を展開しています。「エレクトロニクス機器事業」は、コンシューマ、時計、MNS(モバイル・ネットワーク・ソリューション)、情報機器の4部門、「デバイスその他事業」は、デバイス、その他の2部門により構成され、それぞれが開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を推進しています。

CASIO GROUP
Business Overview

コンシューマ部門

もっと便利に、 もっと楽しく。

毎日の生活を便利に楽しくするため、カシオは幅広い製品を送り出しています。

業務用や教育用などの幅広い用途に対応する電卓、初心者でも簡単に演奏をマスターできる電子楽器。カメラの代名詞となったデジタルカメラや電子辞書についても、業界をリードする新製品を絶えず開発しています。

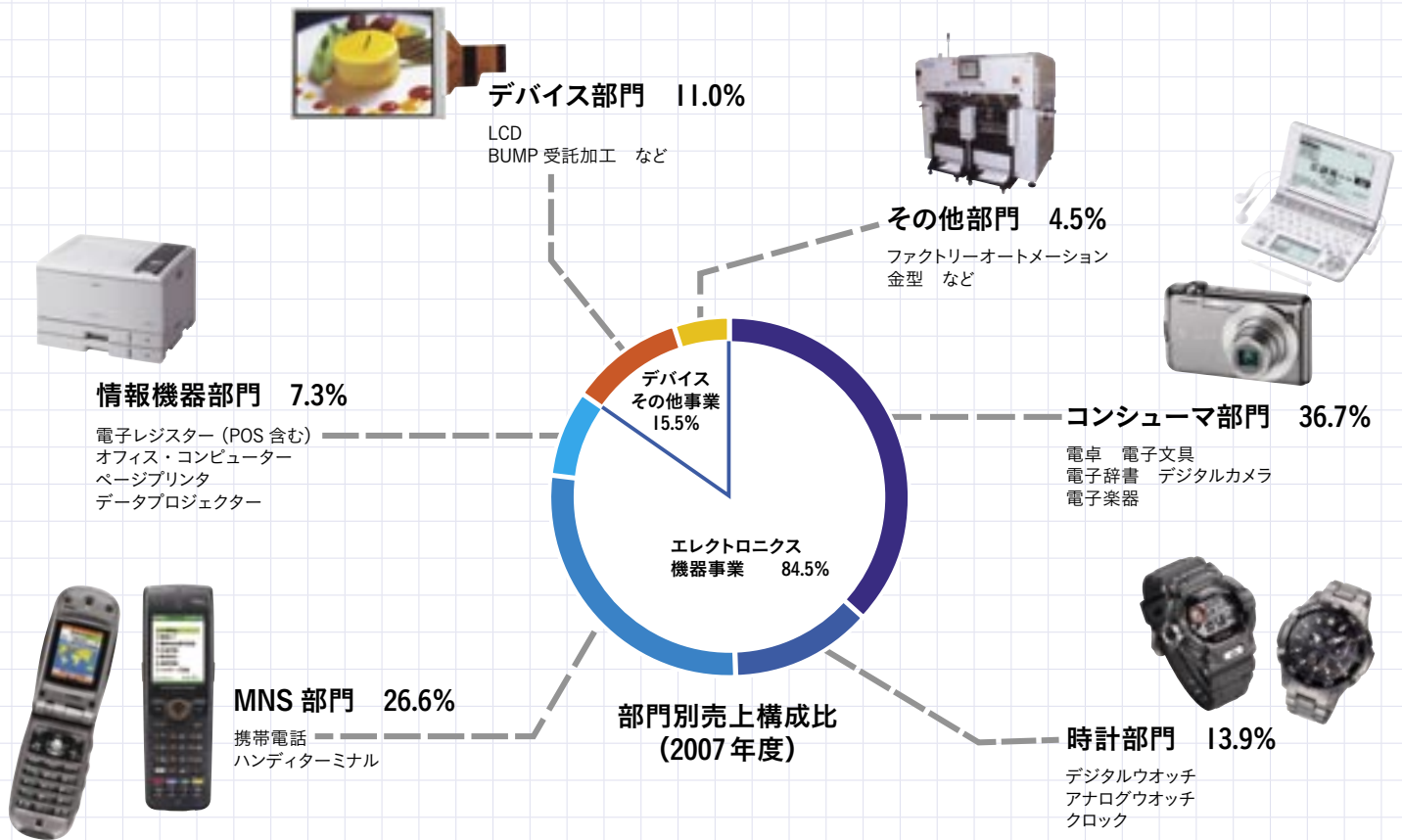
デジタルカメラ

“EXILIM CARD” EX-S10

世界最小・最薄*の有効画素数1,010万画素モデル。厚さ15.0mm(最薄部13.8mm)の薄型ボディに、高精細 CCDと高コントラスト比・広視野角・高輝度の“高性能クリア液晶”を搭載しました。顔認識機能に加えて、笑顔の瞬間やブレが止まった瞬間を自動で撮影する“ブレ検出オートシャッター”など、カメラ本来の機能も進化させています。

※有効1,000万画素クラスのデジタルカメラとして。
2008年1月29日現在、カシオ調べ。





電子辞書 "EX-word" XD-SP6600

手書きパネルに加えて、メインパネルでも漢字を手書き入力できる、電子辞書初の「ツインタッチパネル」を装備しました。最新版の国語辞典「広辞苑 第六版」をはじめ、合計100種類の多彩なコンテンツを収録。英単語約10万語・日本語約1万語など、ネイティブ発音機能も充実した電子辞書です。

タッチパネルを使って さまざまな機能を提案

私たちが重要視していることは、ユーザーのニーズをしっかりと吸収した上で、技術開発と独創的企画を行い、オリジナリティのある商品を創造していくことです。

電子辞書に関しては、ユーザーの知る、聞く、学ぶといったニーズにより、今年のモデルは、より優れた操作性と学習機能の強化を目指し、ツインタッチパネル式を採用しました。

メイン画面にもタッチパネルを搭載することで、手書き認識はより便利に、また、タッチパネルを使ったさまざまな機能も提案しています。その大きな特徴は、1. 複雑な漢字はメインパネルで大きく手書きできる、2. 書いて覚える学習帳として使える、3. 地図を直接タッチする「地図から検索」など。これらは、デバイス技術、手書き認識技術、そして、コンテンツの新たな開発をすることで実現しています。

開発本部
コンシューマ統轄部
成木 由紀夫



コンシューマ部門

もっと便利に、
もっと楽しく。

世界累計販売台数10億台以上

カシオは1965年に世界初のメモリー付き電卓「001」を発売。以来、世界初のパーソナル電卓「カシオミニ」(1972年)など、デジタル技術を駆使した斬新な電卓を開発し続け、計算の利便性を世界中の方々に提供してきました。2006年12月には、累計販売台数10億台を達成。カシオの電卓はこれからも、たゆまぬ進化を続けていきます。

電卓

“NEO STYLE” JF-V200

キーのタッチや追従性など当社電卓の定評ある操作性はそのままに、質感と配色にこだわり、上品な落ち着きを感じさせる5色をラインアップしたデザイン電卓です。操作キーとパネルを同色系でまとめ、キートップには繊細で美しい書体をあしらうなど細部まで気を配り、知的な大人が愛着を感じるアイテムに仕上げました。



電子ピアノ

“Privia” PX-720

スタイリッシュなデザインや確かな弾き心地の鍵盤タッチはそのままに、グランドピアノの自然な響きを追求した「トリプルエレメント AIF 音源」を採用。また、最大同時発音数128音など、演奏の表現力を高めました。さらに、鍵盤の領域を2分割することで同時に2人が同じ音域で演奏できるデュエット機能や、操作パネルのボタンをロックして誤った操作を防ぐパネルロック機能など、使い勝手に優れた新機能を搭載しています。

自信と誇りをもって
仕事を楽しんでいます

中国で楽器の営業を担当しています。1996年、現在のカシオ上海の前身であるカシオ珠海に入社以来、今年で12年になりました。カシオの楽器事業は日本や欧米では量販店での販売が中心と聞いていますが、中国では「子供の情操教育」を目的とした楽器専門の流通が中心となっています。

カシオは世界で楽器事業を展開してきたノウハウを活かし、中国の現状に沿った、かつ斬新な営業政策を打ち出しています。中国の生活と文化に密着したその政策は、お客様にも多大なご支持をいただいています。「楽器は楽しいもの」「中国に文化貢献しているという自信をもって」という言葉を信じて日々頑張ってきた甲斐もあり、実績も順調で、大変充実した毎日を過ごしています。

カシオ上海
電子楽器事業部
張 軍



時計部門

世界最先進の「ソーラー電波」。

時刻標準電波を受信して、正確な時を刻むソーラー電波時計。カシオは世界で初めて、日本2局・米・英・独・中の6局で使えるソーラー電波時計を開発しました。2008年3月現在、標準電波を送信しているすべての地域で使える、グローバル対応モデルです。ソーラー電波時計の世界シェア No.1※をもつカシオが、時計の究極の姿をさらに進化させました。

※2008年3月現在カシオ調べ



“G-SHOCK” GW-9200

極限のシーンを想定し、機能性を徹底的に追求するシリーズ“Master of G”から、高度/気圧/温度を計測可能な2種類のセンサーを搭載した“ライズマン”が登場。ソーラー電波化を実現し、計測機能のソーラー駆動に加えて、世界で初めて*日本2局・米・英・独・中の6局の標準電波に対応し、電波受信領域の拡大を実現しました。

※2008年3月現在、カシオ調べ。



“OCEANUS” OCW-P500

高度な機能性とヨーロッパ由来の洗練されたスポーティデザインを合わせつつ、フルメタルケースのソーラー電波ウォッチ“OCEANUS”。“OCEANUS CACHALOT”は、世界5局（日本2局・米・英・独）の標準電波受信機能を搭載した上、海のイメージにちなみ、20気圧防水性能とヨットレースで役立つ減算式タイマーを装備し、立体的で迫力のあるデザインを採用しました。

イタリア・ミラノのショップ 「Boutique Lorenz」から

世界でも最も有名といえるミラノのファッションエリアにある当店は、イタリアでもユニークな、楽しめるショップです。G-SHOCKは色や形だけでなく、機能性やタフネスという点でも現在のファッショントレンドにマッチし、お客様に高く評価されていると感じます。ピンテージのテイストを好むおしゃれな人たちにもかなり人気があります。やはり若者やスポーティな人たちが中心ですが、上品なスーツを着たビジネスマンが腕に付けている姿も見られますよ。



デビッド・ジオラさん(左)
ジャンルッカ・コラツツアさん(右)

多局対応と使い勝手を両立する ソーラー電波モジュール

好評をいただいている電波時計を、同様のインフラのある海外でもそのまま使えるよう、ソーラー電波モジュールのグローバル対応を推進しています。既に対応済みの世界5局に加え、2007年から電波の送信が始まった中国でも利用できるよう、高感度・高信頼性の新受信システム「マルチバンド6」を開発しました。

対応する周波数ごとに必要だった水晶フィルタを、半導体化することで不要にした、多局対応の検波ICを搭載しています。「マルチバンド6」モジュールでは、従来に比べ部品点数も削減して小型化を実現し、消費電力の低減をさらに進めたことで、ソーラー電波時計のデザイン性、使い勝手をさらに向上させています。



開発本部 時計統轄部
落合 史章

MNS 部門

好きな時に、 どんなところでも。

時間や場所を問わず、ビジネスや生活に快適な環境を提供するのがカシオの「モバイル・ネットワークソリューション(MNS)」。

コンパクトなボディに先進的機能を載せた携帯電話、そして多様なビジネスニーズに応えるモバイル端末を核としたソリューションの提供により、モバイル社会の実現に貢献しています。



携帯電話 G'zOne TYPE-S

カシオ日立モバイルコミュニケーションズが、米国ベライゾンワイヤレスに供給する携帯電話。防水・耐衝撃性能を備えながらハンズフリーマイクなどに便利な Bluetooth® 機能を搭載。アンテナとプロテクターを一体にしたスポーティなフォルムと小振りでスタイリッシュなデザインで、男女を問わず幅広いユーザーから人気を集めています。

ハンディターミナル DT-X7

発注や棚卸などの業務における使いやすさを徹底的に追求し、持ちやすく操作しやすいユニバーサルデザインを採用したハンディターミナル。視認性に優れた半透過型カラー液晶の採用をはじめ、業務の効率化をサポートする多彩な機能を搭載。無線 LAN 上で音声通話を実現する VoIP パッケージも使用可能です。



携帯電話 W61CA

「IPX5/IPX7 相当の防水性能」「5.1 メガカメラ」「ワンセグ」を融合させ、洗練されたフォルムで本体をデザイン。バスルームなどの水回りでのテレビ視聴や雨の中での高画質カメラ撮影などが可能で、アクティブなワンセグ視聴スタイルとフォトスタイルを両立した携帯電話です。走行距離や経過時間、消費カロリーが表示される「au Smart Sports Run & Walk」にも対応しています。

お客様の目線に応える コミュニケーションツール

今や携帯電話は単なる電話ではなく、インターネットマシンでもあり、カメラ、ミュージックプレイヤー、ワンセグテレビ、電子辞書としても使われる、コンシューマ情報機器の代表的な製品です。また写真や電話帳、メールアドレスといった大切な個人情報も詰まっており、日常生活で手放すことのできないパートナーになっています。

W61CA では、音楽、ワンセグ、5 メガカメラなどの機能をすべて網羅し、さらに防水機能を備えたことで、お風呂やスポーツなどのシーンでも安心して使える製品に仕上げました。時と場所を問わずに便利な機能が使える、カシオの技術の結晶です。これを使ったお客様が、他のカシオ製品も買いたくなっていただけたら最高ですね。



カシオ日立モバイル
コミュニケーションズ
石田 伸二郎

情報機器部門

効率を高める、 確かな信頼性。

カシオ独自のハードウェアをベースに、企業に向けた独自のソリューションを提供しています。多彩なドキュメントのカラー化を実現するページプリンタ、さまざまなサービスを可能にする電子レジスター、データプロジェクターなど、各業務に精通したプロフェッショナルの方々から高い評価と信頼を得ています。



ネットレジ
TE-2500

インターネットに直結することで「株式会社CXDネクスト」が提供する、各種サービスが利用できる電子レジスターです。ネットレジの売上データをWeb上や携帯電話で確認できる「売上集計管理サービス」に加えて、「電子決済端末（写真右）との連動で「電子決済サービス」も利用できます。

ページプリンタ
"SPEEDIA" N3600

環境への配慮を高めた、オフィス向けの高速カラーページプリンタです。印刷で消費する電力に相当するCO₂排出分を相殺する「カーボンオフセット」付きのトナーに対応。さらに、ICカードや携帯電話を使った認証印刷など、セキュリティ機能も充実しています。



データプロジェクター
XJ-SC215

携帯性に優れたB5サイズボディに、広角2倍ズームレンズ、PCレスでのプレゼンテーション機能などを備えた、最薄部32mm（厚さ43mm）の「スーパースリムプロジェクター」です。高演色光源ユニットの搭載などにより、リアルな色再現性を実現しています。



手軽にネットサービスを実現する 「ネットレジ」

カシオは電子レジスター市場で40%のシェアをもっていますが、市場は成熟期に入っています。そこで、電子決済サービスや売上集計管理サービスなど『新しい価値を創造する』ために、インターネット接続できる「ネットレジ」を開発。電子決済のノウハウや顧客管理のノウハウをもった株式会社NTTドコモ様と、昨年7月に共同で新会社「株式会社CXDネクスト」を設立し、小売、飲食の中小企業やチェーン店に安価なサービスを共同で利用いただける情報センターを用意しました。社名にはクレジットとデータサービスの新しいプラットフォームを提供するという意味と、カシオとドコモの新しい事業の創造という意味をもたせています。加盟企業の皆様からは安価でかつ高品質なサービスに高い支持をいただいています。今後は、ネットレジの認知度を高めるとともに、中小企業のプラットフォームを目指し、新しいサービス開発に努めていきます。

CXDネクスト
社長 尾平 泰一



デバイス・その他部門

最先端を支える力。

最先端の製品は、電子部品の進化に支えられています。人と機器のインターフェイスとして欠かせない液晶パネルでは、携帯機器向けなどの中小型に特化した事業を展開しており、TN、STNからTFTまで、幅広いラインアップを揃えています。

TFT 液晶ディスプレイ

カシオ独自の高精細技術 HAST (Hyper Amorphous Silicon TFT) を活かし、携帯電話・デジタルカメラ用に開発した「Buenaview 液晶」は、コントラスト比を1:1,000以上に高めながら色変化の少ない広視野角を実現。また、ハンディターミナルなどに最適な省電力の透過型液晶として、バックライト点灯時の高画質に加え、屋外でバックライトなしでも高い視認性を実現する新技術を開発しました。



次世代製品を創る研究開発

独創性を大切にしながら、社会に役立ち、人々に感動と喜びを与えたい。

カシオは、世の中の少し先にあるニーズを形にする技術、さらにその先を見据えた研究開発に取り組んでいます。

デジタルカメラの新しい価値を創造するEX-F1の開発

カシオはデジタルカメラ「EXILIM」の新製品として、「EXILIM PRO EX-F1」を発売しました。決定的瞬間を逃さない秒間60枚の超高速連写、目で見えない世界をとらえる最大1,200fpsのハイスピードムービー撮影と、これまでになかったまったく新しいジャンルを創造する次世代デジタルカメラです。

目でとらえられない動きを撮る

高速 CMOS センサーとカシオ独自の LSI 技術により、スポーツなどの速い動きを容易にとらえ、運動会のゴールインなどの二度とない決定的な瞬間も、失敗なく記録に残すことができます。

「ハイスピードムービー撮影では、風船が割れて破片が裂けていく様子など、目でとらえることができなかった動きを動画に保存することができます。撮影速度を途中で変化させ、部分的にスローモーションにするといったドラマチックで楽しい撮影も可能です。機能も使いやすくてこそ、といった考えがあるので、操作性にも気を使いました。」(野嶋)

「私のお勧めは、最大1,920×1,080ピクセルのフルHDサイズで記録できる高画質動画ですね。本体にHDMI出力を備えているので、フルハイビジョンテレビに直接つないで、静止画や動画を楽しむことができます。」(小野田)

部門横断プロジェクトによる開発

前例のないコンシューマ向け超高速撮影カメラの開発にあたり、デジタルカメラの開発部門と先端技術の開発部門が組織を超えて集結、共同で開発にあたりました。

「まったく新しいジャンルのカメラということもあり、潜在的なニーズをよりの確につかむ必要がありました。まず試作機を公開して、反響を見ながら用途と機能を絞り込んでいき、ここから新たな機能も生まれました。その結果、完成度をさらに高め、カシオのデジタルカメラの技術力・開発力の粋を結集した商品ができたと思います。」(野嶋)



EX-F1

デジタルならではの新分野を拓きたい

「EX-F1は、単なる銀塩カメラの代わりではなく、デジタルにしかできないまったく新しい用途を提供するカメラだと考えています。カメラを「記憶する」「記録する」から、「分析する」「観察する」といった使い方へ拡大し、本質的な楽しみ方を変える可能性もっています。高価な機材を何時間かけて設置しなければ撮れなかった超高速撮影が、いつでも誰にでもできるようになることで、高価な機材が必要だった業界への普及や、今まで利用されていなかった分野への広がりも予想されます。これからも、デジタルならではの特徴を出したカメラを開発し、新しい「デジタルの視点」を、世の中に提供していきたいですね。」(小野田)

開発本部 QV統轄部

左：野嶋 磨

右：小野田 孝

身近な光で情報を送る「可視光通信」の可能性

可視光通信とは、目に見える光（可視光）を使って通信を行う技術です。人体や電子機器に影響せず、エネルギー効率の良い通信ということで、既に国内外で標準化しようという動きも始まっています。

将来、照明などの光源はほとんどLED^{※1}やEL^{※2}に変わるといわれていますが、これらは通常の電球とは異なり、人の目でとらえられない高速度で点滅させることができるため、屋内外の照明、交通信号、広告用電光掲示、ディスプレイ、

可視光 通信イメージ画像



インジケータなど、あらゆる明かりをそのままデジタルデータの通信手段にできます。

カシオでは、この可視光通信技術の中でもさらに最先端をいく「イメージセンサ通信」という独自の技術を開発・提案しています。受信デバイスとしてカメラを使うことにより、例えば風景にカメラを向けるだけで、画面の中の建物や商品の名前をガイド付きで複数同時に表示するなど、可視光通信の「見える」という特徴を最大限に活かすことができます。

この技術は、推進団体「可視光通信コンソーシアム」でも重要技術のひとつとされており、多くのメーカーや官公庁と共同で、信号機や灯台など社会インフラへの実用化検討と実証実験などに取り組んでいます。

※1 Light Emitting Diode: 発光ダイオード
※2 Electro-Luminescence: 電界発光



研究開発センター 事業開発部
飯塚 宣男

独創性と信頼を守るための知的財産保護活動

カシオは発明などの創造活動を通じて独創的な技術や商品を世に生み出し続けています。こうした背景からカシオは、技術や発明といった知的財産が、企業の重要な経営資源のひとつであると認識し、第三者の知的財産を尊重しながら、カシオ独自の知的財産活動によって事業を守り、自社と社会の健全な発展を目指しています。

お客様に信頼された「CASIO」ブランドの価値の保護と維持にも努めています。ブランドイメージを損なう模倣品などの不正製造者からブランドを守ることも知的財産活動の重要な役割のひとつです。

世界中でお使いいただいている、カシオ製品ブランドやデザインは商標・意匠登録し、これらの知的財産に基づいて、模倣品の製造流通業者に対しては、毅然とした対応をとっています。

また、模倣品対策専任者を本社・知的財産センターと中国上海にも配置して、各国関係当局に直接出向いて対策協力要請や真贋判定の説明会、法制度・運用の改善を日本政府や他企業と連携をとりながら積極的に推進しています。

さまざまなステークホルダーと連携をとりながら総合的な模倣品対策を進めています

カシオ上海・知識産権部では、中国における模倣品の製造元を追及するとともに、模倣品を国外に出さないように、税関での水際取り締まりに重点を置いて対策を進めています。また、本社・知的財産センターとも連携をとり、流通国で発見された模倣品から、中国の製造流通元を探し出し、追及もしています。

近年は模倣品業者も追及を逃れるために、その手口が巧妙化し、少量生産、即日出荷、または類似商標を使用したりするようになってきました。そのため、対策はより困難な状況です。当局に対しては、取り締まり強化を要請する働き掛けに注力するとともに、他社・日本政府とも連携をとりながら総合的な対策を進めています。

こうした対策を通じて、中国当局も「CASIO」ブランド保護について配慮し、全面的なバックアップをもらえるようになってきたと思います。

カシオ上海 知識産権部
王 文萍



CASIO's CSR in Details

CSR 活動 詳細

持続可能な社会に向けて

カシオは次の50年も「創造 貢献」の企業として
存続していくことを使命と考えています。

独創的な商品開発により、「創造 貢献」を実践しながら
カシオは、企業の社会的責任 (CSR) を果たすことで
より良い社会の実現を目指して取り組んでいます。
詳細なご報告については下記 URL をご参照ください。

<http://www.casio.co.jp/csr/env/report/2008.html>

ハイライト1

世界の学生の数学力向上のために 関数電卓を活用する先生を支援



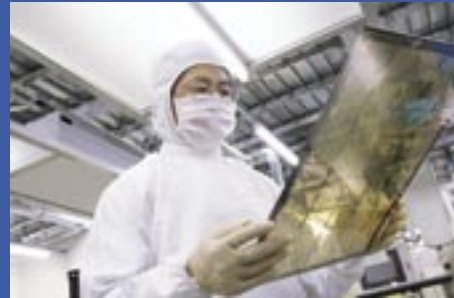
社 会

カシオは次世代を担う学生たちのために、世界の教育現場における関数電卓の効果的な活用をサポートしています。

カシオの企業理念「創造 貢献」は、カシオ関数電卓の独創的な機能を教育の場で活用している先生方をサポートすることで、実践されています。

ハイライト2

温暖化係数^{ゼロ}0の「クリーンガス」 F₂ガスへの挑戦と世界初の成功



環 境

地球温暖化の抑止のため、カシオは2010年度の温室効果ガスの排出量を、2000年度と同等レベル以下に削減することを目標としています。2008年、カシオは、温室効果ガス「SF₆」の代替ガスとしてF₂ガスを応用した、TFTパネルの製造プロセスの開発に世界で初めて成功しました。

関数電卓を通して 世界の数学教育に貢献

カシオは1985年に世界で初めてグラフ描画機能を備えた関数電卓を発売。2004年には、分数や $\sqrt{\quad}$ などの数式が教科書と同じように表示できる「数学自然表示」を実現しました。

カシオの関数電卓は、数学の問題を解くプロセスのままに操作ができるため、教育に用いれば、学生たちは“なぜそうなるのか”を考えることに集中できます。そこでこうした機能をもっと積極的に教育に活かそうという先生たちの輪が世界中に広がっています。カシオは製品の開発だけでなく、そうした先生方とネットワークを築き、意見を交換しながら、関数電卓を教材に使った数学教育の研究や授業の提案、普及に取り組んでいます。

先生同士が関数電卓授業の成功事例やノウハウの共有を行うための「Teacher Network」をサポート。また活用ガイドや教室で使えるデータのダウンロードサービス、質問コーナーなどを用意したカシオのサイト「CASIO WEW※」は、15,000名以上の方にご利用いただいています。

※ World Education Website

「関数電卓を通して、次の世代にも
数学を楽しんでもらいたい」

開発本部 コンシューマ統轄部
佐藤 智昭



教育現場の声を製品開発にフィードバック

先生方の声は、次の製品開発へとフィードバックしています。例えば海外では、教室は自然光だけというところも多く、「学生たちの目を守ってほしい」というご要望から、バックライト機能付きの教育用関数電卓を発売しました。また、国によって計算の規則や表現方法が異なるケースもあり、その国向けに新たな製品を開発することもあります。

カシオは関数電卓を通じて楽しみながら学べる数学教育を支援し、次世代の学力向上に貢献します。



国内初のカシオグラフ関数電卓を用いた
公開実験授業

TFTパネルの 製造プロセスに劇的な革新

SF₆ガスはTFTパネルの製造において、ガラス基板上のシリコン膜を超微細なパターンへと加工する、ドライエッチングの工程で利用されています。カシオのSF₆ガスの年間購入量は2トン弱ですが、その温暖化係数は23,900、つまりCO₂の23,900倍もの影響をもつため、カシオのデバイス事業で排出する温暖化ガスの約20%を占めます。SF₆ガスの排出量削減は、カシオの重要なテーマとなっていました。

SF₆の代替ガスとして、カシオがF₂ガスに着目した大きな理由は、「F₂ガスの温暖化係数がゼロ」ということです。このことは、TFTパネルをいくら増産しても、この工程に関する温室効果ガスの排出はゼロを維持できるということを意味しています。

独自技術で目指す地球規模の環境貢献

F₂ガスを使った実験は、慎重に安全性を検証しながら行われました。実験過程でも、環境への貢献と、製品品質の維持は常に一体として考えられ、性能面は従来のSF₆ガスと同等を

「誰も挑戦しないからこそ、
大きなやりがいを感じます」

デバイス事業部
登坂 久雄



実現することが絶対条件でした。2008年、実験は安全性と性能の両面で目標をクリア。世界初の環境技術がここに誕生しました。今後は、実用化に向けた実証試験のフェーズへ向け、改良を重ねていきます。

環境技術開発の恩恵は、1社にとどまるものではありません。TFTメーカー全社が用いるSF₆ガスの量は、カシオ1社の10倍の規模に上り、世界中のメーカーの合計は、さらにその10倍に達します。SF₆ガス代替技術の開発はカシオのみならず、業界全体に対し、地球温暖化への影響を大きく減らす可能性

を提案するものです。

「温暖化係数ゼロ」への挑戦から生まれた環境技術で、カシオは地球に貢献します。



ドライエッチング設備

顧客満足と品質保証

お客様に信頼され、喜ばれる商品づくり。 カシオはさまざまな形で確かな品質に取り組んでいます。

お客様に感動され、喜ばれる商品・サービスを提供するために、カシオでは、「品質理念」「品質経営方針」に基づき右図の5つの側面を品質の基本として、さまざまな活動を行っています。

2007年度は、品質状況の「見える化」をさらに拡大。商品や販売地域ごとに、さまざまな品質情報を関係者全員が共有化することで、迅速な改善活動につながるよう取り組みました。

また、お客様からのご要望やご指摘に迅速に対応するために、お客様相談センターによる社内関連部署へのフィードバックや、Web ページによるサポート情報の提供など、さまざまなサポートを充実するとともに、こうした活動を通して商品・サービスの向上に努めています。



品質保証体制とマネジメントシステム

品質保証体制の最高機関である「全社品質高揚委員会」を年2回開催。各事業の責任者と生産系・サービス関連会社の品質責任者を集め、品質の全社方針や重点課題に対する施策を決議します。その決議は各事業部門内に伝達され、各部門の品質保証やサービス活動に反映されます。

また、品質マネジメントシステムにおいては、商品の企画、設計から廃棄までの各工程で、PDCA サイクルによる品質の向上を図っています。そして市場で事故や品質不具合などが発生した場合に備える市場トラブル対応処理システムなど、さまざまな仕組みを構築して、迅速な対応が図られるよう体制強化に努めています。

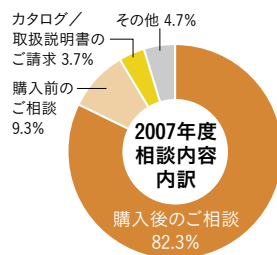
製品安全の確保

2007年度に「製品安全に関する基本方針」を定め、実際に行うべき行動を明確にする「製品安全に関する自主行動計画」を策定しました。これにより製品安全に関して実施すべき行動や手順を明確化することで、製品安全に関する体制を一層強化しました。

具体的な取り組みとしては、事故情報の収集・伝達体制、および対外向け告知体制の見直し・改善を実施しました。また、事故対応、原因究明や再発防止など、対応体制の見直し・改善にも取り組みました。さらに、安全設計基準や安全製造基準の見直しや改訂を行い、製品の強制燃焼実験も実施して安全性の再確認をしました。

お客様相談センター

お客様相談センターでは、ご相談に迅速かつ適切にお応えするため、担当者のスキルチェックを定期的に行い、製品・機能の習熟に努めています。



また、お客様の声を無駄にすることなく、きちんと社内関連部署にフィードバックし、活用するための仕組みとして、国内のみならず、世界の「お客様の声」を社内 Web で公開・共有し、業務の改善につなげています。

海外対応を行う「海外お客様相談室」では、現地のお客様相談窓口などと連携し、国内で培ったノウハウを紹介するなど、グローバルな活動を展開しています。

さらに、他部門に対しても、お客様とのコミュニケーションについて定期的な講習を行い、ノウハウを共有しています。

お客様の声を反映するお客様満足度調査

カシオは、商品ごとにお客様満足度調査を定期的に行っています。お客様の声を真摯に受け止め、お客様のご期待に応え、よりご満足いただける商品開発に努めています。



● 使いやすさを追求するユニバーサルデザイン

カシオは、製品の小型化や高性能化に加え、電子機器に不慣れな方や、ITが苦手な方でも快適にご使用いただける「使いやすさ」を両立させた、人間中心設計による商品開発に取り組んでいます。

ハンディターミナル DT-X7の開発では、流通現場で働く女性の使い勝手を重視した改善に取り組み、千葉工業大学との共同評価実験で、人間工学的観点から使いやすさが実証されました。



業務用端末のイメージを払拭する
スタイリッシュな DT-X7

製品の安定供給

さまざまな製品供給リスクに対処できる サプライチェーンの改革を進めています。

「製品安定供給の方針」のもと、確かな品質の製品を生産し安定的に供給することが必達事項と考えています。

2007年度は、カシオ電子科技中山での腕時計生産を拡大し、東アジア地域の5工場を4工場に体制集約しました。また同時に、工場運営の標準化もできつつあります。

今後は、さらに生産性の向上と工場運営の標準化によるリスク対処のスピードアップを目指すとともに、東南アジア全

● 修理サービス

3つの柱で顧客満足を追求しています。

信頼できる技術

研修やコンテストで修理技術・商品知識・窓口対応の各スキル向上に努めています。

迅速な対応

国内では電機メーカーでトップクラスの修理時間を維持し、海外でも同水準を目標に取り組んでいます。

適正な料金

修理方法の改善により修理料金低減に努めています。



サービス技術コンテスト



華南地域の生産ライン

良きパートナーシップの構築

カシオが取り組む資材調達とパートナーシップ。 お取引先とともに社会的責任を遂行していきます。

公正で公平な取引のもと、法令順守、人権・労働・安全・健康への配慮などのあらゆる社会的責任を、サプライチェーンを通じて遂行するため、「資材調達方針」を制定しています。

2007年度は、カシオグループのお取引先308社での遂

行状況の確認を初めて実施。問題のないことを確認するとともに、要望などをフィードバックすることでCSR調達のさらなる向上をお取引先とともに目指していきます。

中国における方針説明会

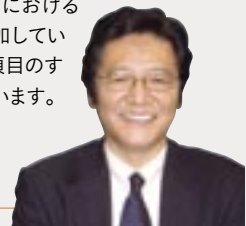


また、カシオグループで構成する「下請法遵守委員会」のもと、関連業務者を対象に定期研修を実施し、2,600名がWeb研修に合格。その他、定期内部監査も実施しています。

CSR調達にご賛同>お取引先の声

株式会社 西武コーポレーションは、カシオの資材調達方針に賛同し、サプライチェーンにおけるCSR遂行度の向上に積極的に参加しています。要望されているCSR遂行項目のすべてに対応し、その維持に努めています。

株式会社 西武コーポレーション
代表取締役社長
野島 健司 様



従業員とともに

多様な個性が集まるカシオの職場。 働きやすく、能力を最大限に発揮できる 職場づくりに取り組んでいます。

● 雇用機会の創出

私たちは、基本的人権を尊重し、不当な差別を行いません。また、雇用の機会均等に努めるとともに、児童労働・強制労働は一切行わず、これを認めません。個人の多様性や人格、個性を尊重します。

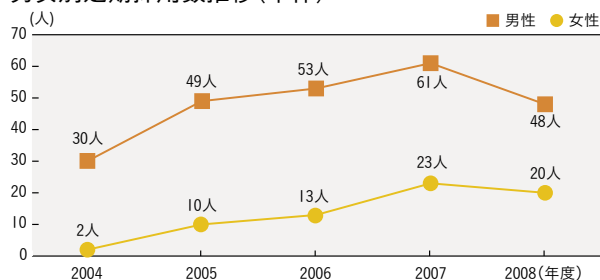
(「カシオグループ倫理行動規範」(2008年 改定)より抜粋)

これはカシオの人材採用における最も重要な価値判断基準のひとつであり、今後もこの考え方のもと、雇用機会を可能な限り継続的に創出し続けるよう努めていきます。

人材採用の取り組み

カシオでは「カシオ倫理行動規範」に基づき、働く意欲のある方を受け入れています。2007年度も、通常の会社説明会以外に、学生がより仕事への理解を深めるためのセミナー、数多くの従業員との懇談などを設け、学生のニーズに応えた積極的活動を展開。新卒者の入社後5年以内の離職率は2% (カシオ計算機単体) となっています。

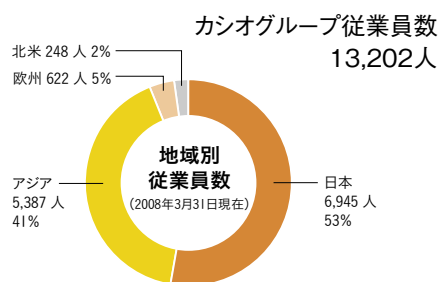
男女別定期採用数推移(単体)



障害のある方の雇用促進

カシオは障害の有無にかかわらず、チャレンジ精神にあふれ、創造性を発揮して働きたいという意欲ある方を積極的に採用しています。現在、カシオ計算機で勤務中の障害のある方は64名(全従業員の1.7% 2008年4月現在)ですが、2009年中に法定雇用率達成に向け、障害のある方の雇用計画を策定し活動を展開しています。

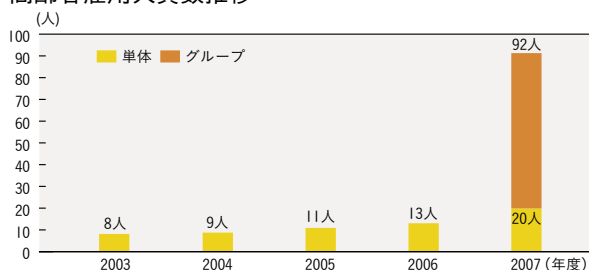
また、社内環境の整備も順次進めており、各事業所において障害者用トイレの設置や、車両通勤の実施など、“誰もが働きやすい職場環境づくり”を推進しています。今後は入社後のフォロー体制構築や、全グループの法定雇用率達成に力を入れていきます。



高齢者雇用の推進

カシオでは、定年退職される従業員に対する就業機会の提供と、従業員の蓄積したスキル・ノウハウのグループ内有効活用を目的として、2001年から「カシオ・シニアスタッフ・プログラム(CSP)」、2006年度からは「シニア社員制度」を国内の全グループ会社で制度導入しました。2つの制度を活用された方は、グループ全体で2007年度は92名です。今後も同制度を活用し雇用機会の拡大を図っていきます。

高齢者雇用人員数推移



● 人材の登用と活用

カシオの人事制度は、学歴や年齢等にとらわれず、仕事を通じて発揮した能力で処遇する「能力主義」、与えられた役割での成果によって格付け、処遇する「役割/成果主義」を基本に、社員の成長・活性化と会社の成長を、最高の状態で両立することを目的としています。

人事制度体系は「格付制度」「評価制度」「処遇制度」という3つの制度から成り立っています。

「格付制度」は人事制度のベースであり、一般社員には職務遂行能力に基づく「資格制度」が、幹部社員には役割・成果に応じて等級を格付ける「専門職制度」が適用されます。

「評価制度」は、目標管理による目標達成度評価、職種別の仕事ぶり評価、部門への貢献度評価の3つの観点から評価し、処遇に反映させます。また、上司との面談による納得性の高い評価に努めています。

「処遇制度」は、「能力主義に基づく競争力のある給与」を方針として、資格別範囲給を適用し、賞与については評価に基づくメリハリのある配分を行っています。

人材開発は「挑戦意志に溢れる創造的人材の育成」と「早期の専門分野確立によるプロ化」を目的として、さまざまなOJT、OFF-JT制度を整備しています。

働きやすい職場環境とワークライフバランス

カシオはすべての従業員が仕事上の責任を果たしつつ、能力を十分発揮でき、働きやすい職場環境づくりに努めています。ワークライフバランスを考え、従業員の年間労働時間短縮、育児や介護など家庭の事情や女性の就業にも配慮した支援制度の充実に取り組んでいます。

休暇制度

2007年度の有給休暇取得率は59.8%（有休取得日数：10.4日、半休取得回数：5.0回）でした（カシオ計算機単体）。

また、失効する年次有給休暇の一部を積み立てることで、私傷病や家族の看護など、万一就業できない事態への備えとする「積立休暇制度」を実施。さらには勤続年数10年以上の従業員を対象として、5日間のリフレッシュ休暇を支給しています。

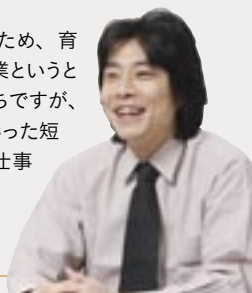
育児休業・介護休業

1歳未満の子供を養育する従業員を対象とした「育児休業規程」、要介護状態にある家族を介護する従業員に対しては、同様に「介護休業規程」を定めています。また休業だけでなく働き方の見直しの観点から勤務時間の短縮措置などもあわせて実施しています。

男性育児休業取得者の声

子育ての生活リズムをつかむため、育児休業を取得しました。育児休業というと1年間といったイメージになりがちですが、妻の入院期間を目途に1週間といった短期での取得も可能だったので、仕事と家庭の両立を図れました。

デバイス事業部
水迫 亮太



次世代育成支援専門委員会

カシオは、仕事と家庭の両立を支援する次世代育成支援専門委員会を中心に、有給休暇の取得推進、育児・介護休業の制度向上、従業員の意見を反映した来期行動計画の策定等を推進しています。

2008年度は、介護に関する情報収集・介護休業制度の拡充、さらには次世代育成支援活動の社内認知度向上、制度定着を目指し、より働きやすい環境づくりに取り組んでいきます。

山形カシオ	山形県第一号「次世代育成支援認定マーク※」を取得。（※厚生労働省が定める基準を満たした企業や団体などが認定される認証）
高知カシオ	高知県次世代育成支援企業として認定。
カシオ計算機	計画的な有給休暇の取得を促進、育児休業制度の拡充、休業者への支援策を実施。

カシオタイ「労使関係」と「福利厚生」で受賞

2007年9月カシオタイは、タイ国労働省労働者保護福祉局が主催する「Good corporation in Labour Relations and Welfare Prize」を2年連続で受賞しました。同賞は、労働法の順守・労働組合や従業員との良好な関係・福利厚生状況をもとに書類審査・工場監査を経て決定されます。



労働安全衛生と健康管理の取り組み

カシオは、「従業員の健康保持・増進」と「労働災害の防止・再発防止」の実現を目指した職場環境づくりをグループ全体で推進しています。

従業員の健康増進

カシオは従業員の健康管理にとどまらず健康増進を推進。モチベーションの向上、生産性アップを目指しています。

- ・「定期健康診断」…全従業員対象で、法定を上回る検診項目を設定
- ・「ウォーキングキャンペーン」…従業員の家族も含めた健康増進の機会を提供
- ・「ヘルシーメニュー」…従業員食堂にてカロリー・栄養バランスを考慮したメニューを随時提供

メンタルヘルスケア

カシオでは従業員のメンタル面の健康をサポートする、メンタルヘルスに関する研修体系の整備などを進めています。

管理職を対象とした「マネジャー向け研修」「eラーニング研修」にて「心の健康」への意識向上を図るとともに、診療所や外部相談窓口「心と身体のホットライン」で相談を受け付け、社内カウンセリングにも対応しています。

労働災害の防止

カシオは、各事業所・グループ会社において、消防訓練・防災訓練や普通救急救命講習などを実施し、緊急の事態に備えています。

カシオ計算機の労働災害の状況

	労働災害度数率 ※1 (製造業の平均数値)	労働災害強度率 ※2 (製造業の平均数値)
2005年度	0.60 (1.01)	0.002 (0.090)
2006年度	1.11 (1.02)	0.027 (0.110)
2007年度	0.33 (1.09)	0.004 (0.100)

※1 100万延実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。（労働災害による死傷者数 ÷ 延実労働時間数）× 1,000,000

※2 1,000延実労働時間あたりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。（延労働損失日数 ÷ 延実労働時間数 [労働者数分]）× 1,000

※ここでの労働災害とは、労働者が業務遂行中に業務に起因して受けた負傷または疾病（休業1日以上）及び死亡をいう。

カシオの社会貢献の原点は「創造 貢献」。 豊かな社会とともに成長する企業としてさまざまな 社会貢献活動に取り組んでいます。

カシオは、右図のとおり、社会貢献活動の重点分野を設定しており、カシオ独自のノウハウや経営資源、並びに、従業員個人が保有するさまざまな知識や経験を有効に活かして、カシオらしい社会貢献を果たしていきたいと考えています。

そして、「カシオ創造憲章 行動指針」に基づき、あらゆるステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、良き企業市民としてカシオに何ができるかを見極めながら、自主的な社会貢献活動を設定し、責任を果たしていくことで信頼いただける企業を目指します。



八王子技術センターにて小学生見学受け入れ

2007年8月よりカシオ計算機八王子技術センターでは、小学生向けの教育プログラムを開発し、小学生の受け入れ教育、並びに出前授業を始めました。これまでに北海道の3校の他、都内17校の生徒さんたちに教育機会を提供しました。

プログラムの中心となるのは、「絆の力」「創る力」「心の成長」の3つの学びです。「絆の力」とは、思いやりの大切さ、「創る力」とは、人間がもっている物事を創造する無限の力、そして「心の成長」とは、自然と生命の素晴らしさと大切さに気づくことを目的としています。

受け入れ会場となる八王子技術センターは、カシオグループでも最先端の環境配慮型事業所です。企業では具体的にどうやって環境負荷を減らしているのか設備を見て体験し、家庭でも環境のためにできること、それがどの程度CO₂の削減に貢献するかを学びます。

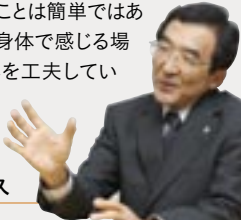


「高効率型蓄熱槽」を囲んで
(八王子技術センター見学)

次世代を担う子供たちへ

教育現場からの強い要請に応え、2007年度から八王子の技術センターを実施拠点とした出前授業を展開しています。生命の尊さを子供たちに伝えていくことは簡単ではありません。さまざまな教材を使い、身体で感じる場を設定するなど、わかりやすい内容を工夫しています。今後は実施校を拡大し、多くの子供たちに生命への気づきを伝えていきます。

CSR推進室 若尾 久



カシオ科学振興財団の活動

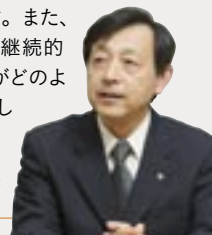
カシオ科学振興財団は1982年に、故・榎尾茂前会長と榎尾四兄弟によって設立されました。若手研究者による萌芽的な段階にある先駆的かつ独創的研究を助成することを主眼に、毎年40件程度の研究助成を行うとともに、海外派遣・研究会助成も年間各10件程度行っています。

2007年度は、49件の研究に対し、合計5,435万円の助成を行いました。第1回から第25回までの助成総件数は、929件、助成金の総額は、約11億7,600万円となります。

研究成果発表会を継続的に開催

公益法人改革の年を迎え、助成財団を取り巻く環境は大きく変わりつつあります。現在21分野で助成を実施している基本的なテーマの他に、特別テーマ設定を充実させて研究者のニーズに敏速に responding していきます。また、助成研究者による研究成果発表会を継続的に開催し、カシオ財団の助成テーマがどのように育っていくのかを広く皆様に理解していただくと考えています。

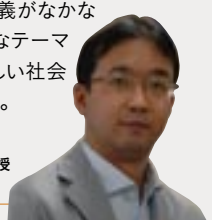
カシオ科学振興財団 事務局長
清水 知洋



助成研究者の声

社会科学では近年、データベースの整備・数理解析手法の発展に伴いイノベーションが起きつつあります。しかし、萌芽的な領域なだけに、研究意義がなかなか理解していただけません。このようなテーマに対する支援を感謝するとともに、新しい社会科学に対する継続的支援を期待します。

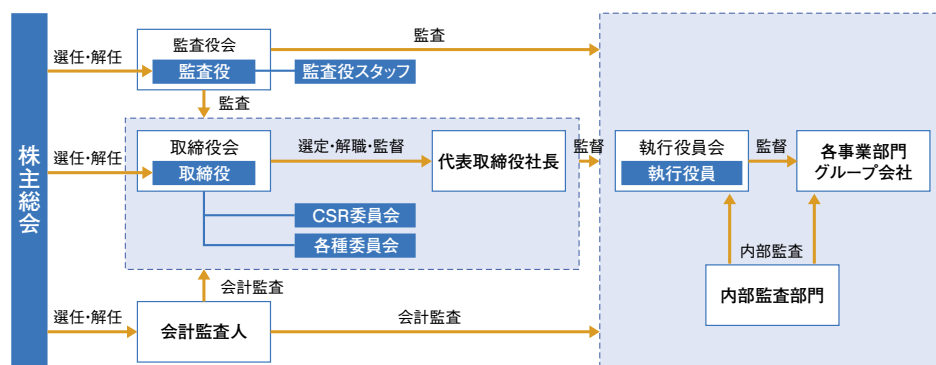
東京大学 大学院
情報学環・学際情報学府 准教授
七丈 直弘 様



透明性・信頼性のためのマネジメント

カシオは、経営目標を確実に達成して競争力を強化し、企業価値を継続的に高めていくために、迅速な意思決定や適切な業務執行、さらに経営の健全性と透明性を高める経営監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスの充実に向け、さまざまな取り組みを実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制



取締役 10 名、監査役 4 名（うち社外監査役 2 名）/2008 年 3 月 31 日現在

■ 内部統制システムの整備

カシオでは、経営トップの統一方針に基づき、実効性のある内部統制の一段の向上を目指した取り組みを進めています。2009年3月期決算より、義務付けられる「内部統制報告制度」に対しても、財務報告の適正性・信頼性の確保を目的に、経理部門・情報システム部門・CSR推進室・内部監査部門を中心とした体制を構築、推進しています。

■ コンプライアンス・リスク管理体制

リスク管理体制は、CSR委員会の下部組織としてリスク管理委員会を設置し、その下でリスク管理活動の主体となるリスク管理主管部門と事務局が一体となり推進しています。また、リスク管理委員会の活動全般をモニタリングする内部監査部門も設置しています。

2007年度の基本目的は、特にコンプライアンスにかかわるリスクに焦点をあて、法令違反や不祥事を抑制することとし、実施する対策の優先順位を設定。リスク管理活動に合わせ、個々のリスク対策の進捗管理・成果の確認を行う一方、リスク管理委員会を定期的に開催し、活動の浸透も図りました。

リスク対策のパフォーマンス評価、およびシステムの有効性評価では、監査を経て、不具合があった点は是正し、活動やシステムの改善につなげています。

今後も、リスク管理システムの継続的な改善・拡大浸透を図り、コンプライアンスの強化と企業価値の向上を実現していきます。

■ 情報セキュリティ

個人情報の取り扱いについては、「個人情報保護体制」を構築し、個人情報の安全・適正な取り扱いに努めています。その一環として、カシオ計算機は、2005年12月に、プライバシーマークの認定を取得。全従業員・役員への教育、情報システムへのアクセス管理・ログ管理、個人情報取り扱い先との契約、内部監査などを適切に実行しています。2007年4月からは、各種規程の改訂、委託先監督の強化などに取り組み、2008年3月に、更新認定を受けました。

2007年度は、総合的な情報セキュリティ体制の構築を目指す一環として、情報システム部門において、ISMS (ISO27001) の認証取得活動を行い、2008年2月28日付けで認証を受けました。



■ 公益通報ホットライン

カシオでは、コンプライアンスを担保する仕組みのひとつとして、2006年4月より「公益通報ホットライン」を設置しています。このホットラインは、カシオグループの事業活動に携わるすべての方を対象とし、社内のみならず、社外にも第三者の組織が運営する専用窓口を設け、中立公正な運営を行っています。

2007年度は、前年度の21件に続き、27件の公益通報がありました。内容的には社内の身近なテーマが多く寄せられましたが、通報を真摯に受け止め、原因の追究と確実な課題の解決、不適切な行為の撲滅に努めています。

環境経営ビジョン

カシオは「エネルギー問題」（資源枯渇問題）と「地球環境問題」（温暖化問題）という2つの深刻な問題解決に取り組んでいます。

カシオは創業以来一貫して省エネ・省資源の製品づくりをしてきました。省エネ・省資源の製品を2つのモデルを使って、「資源生産性」指標*で比較すると実に142倍の向上を実現してきた歴史があります。

この「製品づくり」は、調達・製造・販売・使用・廃棄・回収のプロセスにおいて、すべてのステークホルダーに対して、少なからず省エネ・省資源の環境経営に貢献してきたことを意味します。これらの成果はカシオの環境適合製品開発に継承され、今日売上高の77%がグリーン商品で構成されるまでになりました。

2008年は京都議定書の第1約束期間の初年度にあたります。カシオは温室効果ガスについて環境行動目標に掲げ、事業規模あたりの排出量削減に取り組んできました。2008年からは原単位削減から絶対量の削減目標を掲げ、取り組んでいきます。

カシオは、京都議定書の温室効果ガス SF₆（六フッ化硫黄）の代替ガス化（F₂ガス）の技術開発に成功しました。液晶や半導体産業界の CO₂ 削減に大きく貢献する成果です。

さらに、希少金属の枯渇問題に対しても経済産業省が企画した「希少金属代替材開発プロジェクト」に参加し、超希少金属「インジウム」の使用量を75%減らす液晶材料の技術開発（透明電極膜を酸化インジウムすずから酸化亜鉛に置き換え）に貢献しています。

カシオは環境関連法律の要求事項を満たすことは自明の事と実践しています。コンプライアンスの先にある、望まれていることを環境経営の中で推進していきます。

これからも「創造 貢献」の使命を行動に表し、形にして「エネルギー問題」や「地球環境問題」の解決にインシアチブを発揮していきます。

※資源生産性 = 価格 ÷ 製品重量

1957年：リレー式計算機 14-B 資源生産性 3.46円/g=485,000円/140,000g
1983年：フィルムカード電卓 SL-800 資源生産性 491円/g=5,900円/12g



代表取締役副社長 カシオ環境保全委員会 委員長

梶尾幸雄

カシオの環境経営

カシオ環境憲章

カシオは地球環境保全のためにカシオグループ全体の事業領域に亘り、企業の環境責任の重要性を認識し、広く国際社会という視点で世界の繁栄と人類の幸福のために貢献すべく基本方針を定め、具体的な施策を掲げ、実行に努める。

環境基本方針

カシオ環境ポランタリープラン

環境行動目標

2007年度カシオ環境行動目標実績報告

テーマ	行動目標	2007年度未実績（対基準年度比）	自己評価
製品にかかわる行動目標			
1：環境適合製品の開発目標	① 2008年度グリーン商品の売上比率80% ② 2007年度までに、包装材の総使用量を30%削減（2000年度比）※1	77%達成 24.2%削減	★★ ★★
工場・事業所にかかわる行動目標			
1：省エネルギー目標（電力・燃料等）	① 国内拠点：CO ₂ 発生量を2010年度までに20%削減（2003年度比）※2 ② 海外拠点：CO ₂ 発生量を2010年度までに10%削減（2004年度比）※3	1.9%増加 4.6%削減	● ★
2：CO ₂ 以外の温室効果ガス削減目標	① 2010年までに、CO ₂ 以外の温室効果ガス総排出量（CO ₂ 換算）を2000年以下とする	12,404トン-CO ₂ 増加	●
3：省資源目標	① 国内生産拠点：水使用量を2008年度までに10%削減（2000年度比）※2 ② 海外生産拠点：水使用量を2008年度までに5%削減（2004年度比）※3 ③ 国内拠点：紙使用量を2008年度までに30%削減（2003年度比）※2	5.5%削減 25.9%削減 8.7%増加	★★ ★★★ ●
4：廃棄物削減目標	① 国内拠点：廃棄物発生量を2008年度までに40%削減（2000年度比）※2 ② 海外生産拠点：廃棄物発生量を2008年までに10%削減（2004年度比）※3	32.0%削減 8.6%削減	★★ ★★
5：VOC（揮発性有機物）削減	① 国内生産拠点：VOCの大気排出量を2010年度までに30%削減（2000年度比）	7.3%削減	★★
6：有害物質の使用禁止	① 保管中のPCB含有機器を、日本環境安全事業（株）のエリア別事業開始に合わせて無害化処理を行う。 * 羽村・八王子技術センター：2007年度まで * 甲府カシオ：2008年度まで	羽村・八王子技術センターのPCB含有機器は、無害化処理のため事業者引渡し完了。 （ただしJESCOの処理方針により低濃度のもののみ引き渡し待ち）	
7：PRTR法対象化学物質の排出量削減	① 国内生産拠点：排出量を2010年までに10%削減（2003年度比）※2	59.8削減	★★★
8：グリーン調達の実施目標	① 国内・海外拠点：2007年度、グリーン部品回答率（調査対象部品に対する）100%	国内外ともに100%達成	★★★★
9：グリーン購入の実施目標	① 国内拠点：文具・事務用品、OA機器類のグリーン購入比率60%（件数ベース）	66.4%達成	★★★★
10：物流の温暖化対策目標	① 国内物流の効率化によるCO ₂ 発生量を2007年度50%削減（2000年度比）※1 ② 海外物流の効率化によるCO ₂ 発生量を2007年度5%削減（2004年度比）※1	41.6%削減 5.5%増加	★★ ●

■原単位について
■自己評価

※1：売上高原単位 ※2：実質生産高原単位 ※3：生産高原単位
★★★★：目標値を達成しかつ新たに高い目標値が設定された ★★★★★：目標値を達成した ★★：目標値は未達成だが前年より着実に改善された
★：目標値に推進中、次年度以降に成果が見込まれる ●：基準値と同等かまたは悪化している

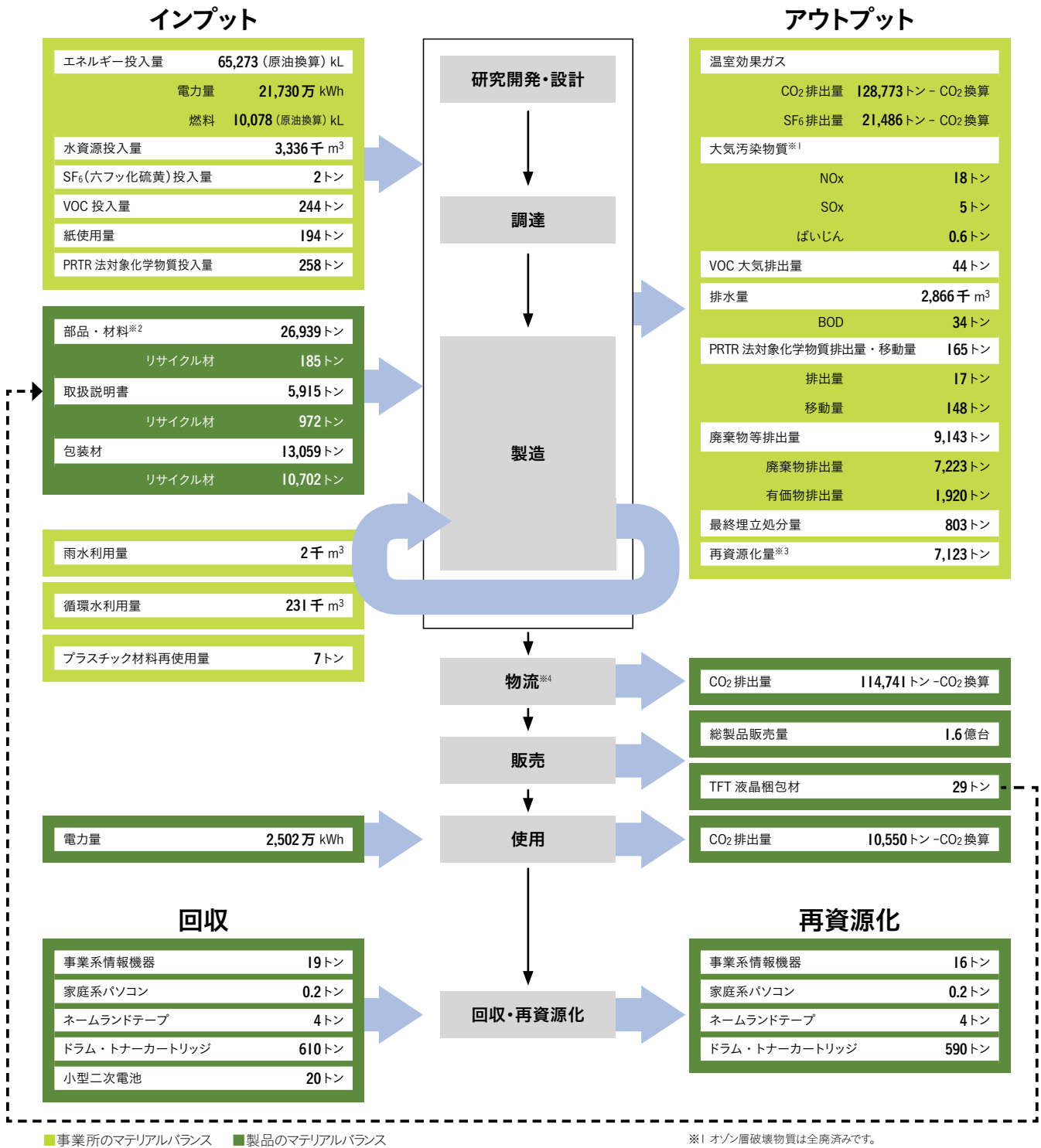
事業活動のマテリアルバランス

カシオの事業全体のエネルギー・資源投入量と排出・処分量をライフサイクルに従って報告します。

地球温暖化の要因となるCO₂排出量は、事業活動による排出量が128千トン、物流による排出量が114千トン、製品使用時の排出量が10千トンで、合計すると252千トン

になりました。

このうち、製品使用時のCO₂排出量は出荷質量が1千トン増加したにもかかわらず、2006年度に比べて3千トン減少しているのが特徴です。



※1 オゾン層破壊物質は全廃済みです。
 ※2 部品・材料にトナー・カートリッジ(オプション品)を追加しています。
 ※3 再資源化量には熱回収量(サーマルリサイクル)を含みます。
 ※4 製品物流については輸送業者に委託しています。

グリーン商品づくり

便利で役に立つだけでなく環境負荷を最小にする設計でグリーン商品づくりに取り組んでいます。

カシオは、最新技術を駆使した独創的な商品開発をしてきました。環境側面からは省エネルギー・省資源商品の歴史そのものともいえます。

1993年から環境適合商品を体系化し促進するため、「製品アセスメント評価」を開始し、さらに環境適合基準「カシオグリーン商品開発ガイドライン」を制定しました。以後、厳格な評価と監査に合格した製品を「カシオグリーン商品」に認定し、提供しています。

カシオの独創的な商品づくりは、環境設計度と環境商品度の両面から評価を受け、作り込まれています。パフォーマンスの向上と同時に、各国の環境関連法律や基準を満たし、環境負荷を最小にする開発を同時に行っています。今後はより進化した環境要求事項を評価基準に取り入れ、先進的なグリーン商品開発を展開していきます。

「PROTREK」シリーズ

「PROTREK」は、さまざまな自然環境を感知・計測するアウトドアギアです。開発には、さらなる高機能を付与しながら、同時に極限まで小型・軽量化を図っています。従来モデル PRW-1100 に比べ、PRW-1300 は重量約 23%、体積約 40% のダウンサイジングを実現しています。



PRW-1100		PRW-1300		省エネ・省資源度
16.8mm	厚み	11.5mm		32%薄型化
52.2mm	サイズ	47.4mm		9%小型化
78g	重量	68g		13%軽量化

「EXILIM」シリーズ

EX-S10の有効画素数は、320万画素であったQV-R3と比較して3倍以上の1,010万画素です。また、モニターは1.6型からワイド2.7型となり、機能性を大幅に向上させながら、同時に省エネ・コンパクト化による環境負荷低減を実現しています。



QV-R3		EX-S10		省エネ・省資源度
約210枚	電池寿命	約280枚		
90×59×31mm	サイズ	94.2×54.6×15mm		53%小型化
210g	重量	113g		46%軽量化

ハンディターミナル

DT-X7は、ユニバーサルデザインに基づき、人間中心設計プロセスを経て開発。高機能を保ちながら、使いやすさが徹底的に追求されています。同時に、開発で試みられたのは、省エネ・省資源によるグリーン商品設計です。人と環境を中心に置いた商品設計を実現しています。



DT-830		DT-X7		省エネ・省資源度
約4時間	電池寿命	約10時間		
220.8×55×29.5mm	サイズ	166×52.5×30.5mm		25%小型化
340g	重量	145g		57%軽量化

グリーン商品認証のプロセス

製品企画の段階で第1回目のアセスメントを行い、デザイン決定段階で2回目、量産化決定段階で3回目、計3段階の製品アセスメントを行っています。その結果に対して、環境センターが監査を行い、確認をしています。

製品アセスメントフロー

基準とフォーマット

- カシオグリーン商品開発ガイドライン
- 製品環境監査手順書
- 製品環境監査シート

事業部内監査

設計企業評価 → デザイン決定評価 → 設計総合評価

環境センター監査・認定承認

商品認定登録 → 現品監査

認定番号の発行

グリーン商品登録・Webサイト開示

生産・事業活動も省エネ・省資源 あらゆる形で環境負荷低減に取り組んでいます。

カシオの「モノづくり」は、85%が海外生産、販売の44%は海外輸出です。カシオ計算機とカシオグループ52社の事業所における開発・生産・販売・サービス活動などはISO14001環境マネジメントシステムのもとで推進されています。

温室効果ガスの総排出量、水や紙資源の使用量削減などの環境行動目標は、事業所ごとに設定、「毎日改善」活動が行われています。

部品材料の調達は「グリーン調達基準」に基づき、有害化学物質の廃除、供給先の環境経営度についても評価をしています。物流ではリターンブル梱包による資源循環や定期配送の導入による輸送工程におけるCO₂削減に努めています。

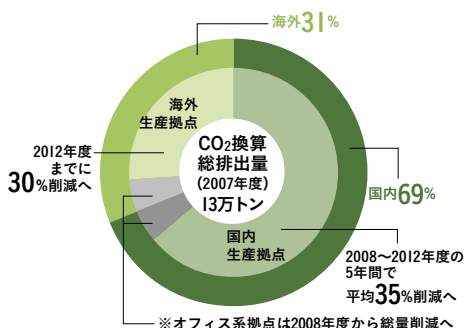
製造プロセスにおいては、クリーンなガスへの代替化、排出した汚泥から金などの資源回収、廃水浄化による水資源の生産ラインへの再投入など内部循環を高めています。

CO₂ 排出量の削減 (生産拠点、オフィスでの取り組み)

2007年度の生産 / オフィス拠点のエネルギー起源のCO₂換算総排出量実績は約13万トンで、国内が約69%を占めます。その国内総量の約90%を占める国内生産拠点の削減目標は、電機電子4団体が昨年末に改訂した自主行動目標「実質生産高原単位で1990年度比2008年度から2012年度の平均値で35%削減」に切り替えて推進します。

また、海外総量の約84%を占める海外生産拠点の削減目標は「生産高原単位で2004年度比で2012年度に30%削減」に切り替えました。さらに、オフィス系拠点は2008年度から

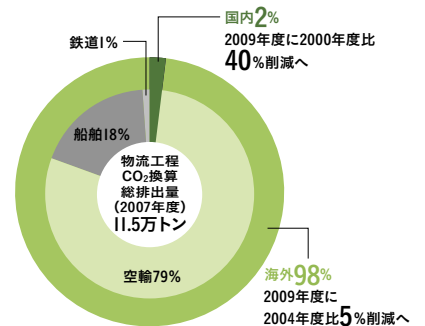
生産系と切り離し総量削減の目標に切り替えて推進していきます。また、長期的には生産拠点の総量削減目標が課題になりますので、どのような推進が可能か検討を開始します。



物流工程における取り組み

物流工程で発生するCO₂排出量を削減するために、3つの行動計画を掲げ推進しています。

- 1: 輸送距離の短縮 (得意先への直送化や海上輸送航路の変更)
- 2: モーダルシフトの推進 (流通センターと配送センター間輸送の鉄道利用)



- 3: 積載効率改善・輸送物量削減 (梱包設計の改善と縮小化)

2007年度の国内CO₂排出量実績は、前年度比233トン-CO₂削減し、基準年度比で41.6%削減しました。海外は、前年度比2,606トン-CO₂増加し、基準年度比で5.5%悪化しています。原因は、欧州向け航空便増加が影響しています。

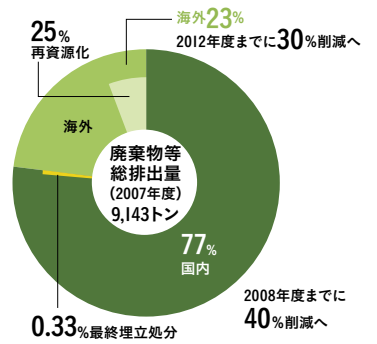
今後はグループ全体のCO₂排出量を把握し、2009年度目標達成に向けて、航空便の削減や梱包縮小化および輸送距離の最短化計画などを継続的に推進します。

廃棄物等排出量の削減

2007年度の廃棄物等排出総量は9,143トンです。国内拠点が69% (6,312トン)を占め、国内の最終埋立処分量は国内総量の0.33%である21トンまで削減されています。各拠点の努力により

廃酸、廃アルカリ等の有効利用先を見つけ有価物として売却、焼却灰もセメントなどの原料として有効利用している処理業者に委託するなどして実現しています。ただし、国内廃棄物排出量の実質生産高原単位で見ると2007年度は0.016で、「2008年度までに2000年度に対し40%削減」の目標値である「0.014」には達していません。今後、目標値達成に向け、さらなる推進を実施していきます。

海外については、生産拠点目標は2006年度に達成し、新たな海外生産拠点目標として「廃棄物排出量の生産高原単位を2004年度に対し、2012年度に30%削減」を掲げ推進中です。海外生産拠点の排出量は1,369トン、その56%にあたる770トンは再資源化を図っています。



環境会計

2007年度実績概況

2007年度の環境保全活動のための費用は、TFT 液晶製造プロセスにおいて排ガス処理設備(地球温暖化影響を2,500分の1に削減)・排水処理施設等の整備・保守の推進、プリンタ事業におけるトナーカートリッジの回収・リサイクルや補修用部品への転用活動等により3,461百万円となりました。設備投資は、省エネのための屋根遮熱塗装・高効率変圧器への更新等により402百万円となりました。

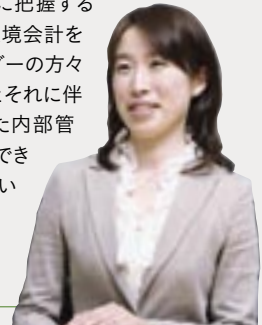
その結果、リサイクル等による事業収益が1,271百万円、エネルギー等の費用節減が73百万円となり、顧客効果を含め全体で1,462百万円の経済効果となりました。

今後はカシオの“小型・軽量・薄型・省電力”技術や環境配慮型商品の環境負荷低減への貢献度等、環境影響の多面的な把握に向けた取り組みを進めていきます。

環境会計とは？

カシオでは1999年から環境会計に取り組みはじめ、2000年度から公表をしています。環境会計とは、「企業が環境保全にどれだけ投資と費用を支出したかを計算し、またその支出と活動によりどれだけ環境保全効果(CO₂や廃棄物の削減等)ないし環境保全にかかる経済効果がもたらされたかを物量化ないしは金額的に把握する手法」と定義されています。環境会計を開示することで、ステークホルダーの方々にカシオの環境への取り組みとそれに伴う効果をご理解いただき、また内部管理を推進し、環境経営に寄与できるように取り組んでいきたいと思えます。

経理部
杉原 真美子



2007年度実績 〈対象期間:2007年4月~2008年3月〉

環境保全コスト		環境投資額 (百万円)	環境費用 ^{※1} (百万円)
事業活動別 分類	主な取り組みの内容		
事業エリア内コスト(主たる事業活動(製造、加工、販売、物流等)領域で生じるコスト)		356	1,534
① 公害防止コスト	純水排水設備、排水・排ガス処理施設の整備・保守	25	769
② 地球環境保全コスト	屋根遮熱塗装、蛍光灯安定器インバーター化代替フロン無害溶剤の購入	313	570
③ 資源循環コスト	脱水汚泥削減のための排水処理設備一般・産業廃棄物処理費用	18	195
上・下流コスト ^{※2}	プリンタトナーカートリッジ・部品・容器・包装等の回収・リサイクル費用	—	1,159
管理活動コスト	事務局運営費、エコ展示会	46	337
研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発費用	—	425
社会活動コスト	環境保全団体への寄付、緑化・美化、地域住民の環境活動支援	—	6
合計		402	3,461

※1 費用には減価償却費が含まれています。

※2 主たる事業活動の過程の前後で生じるコスト。

経済効果 ^{※3}		金額 (百万円)
	効果の内容	
実質的効果		1,344
収益	使用済み製品等のリサイクルによる事業収益等	1,271
	費用節減	55
顧客効果	省エネルギー活動に伴う費用削減	18
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費の削減	118
合計		1,462

※3 経済効果は、環境保全対策を進めた結果として利益に貢献した効果を金額で示したものです。企業イメージの向上、リスク回避等の“みなし効果”は含めておりません。

環境保全取り組みの事例

環境会計は会社や事業所単位の他、個々の投資の費用対効果の把握にも活用されます。

「プリンタトナーカートリッジの回収・リサイクル」は以下のように把握されます。



環境会計の集計範囲: カシオ計算機株式会社と国内・海外の連結子会社 参考ガイドライン: 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

カシオの歴史

カシオは、独創的なモノづくりによる社会への貢献を基本に、
ステークホルダーとのより良い関係づくりを追求してきました。



1957

世界初の小型純電気式計算機「I4-A」を商品化、
カシオ計算機株式会社を設立

事業活動

CSR活動



カシオミニ



カシオトロン



カシオトーン



G-SHOCK



QV-10



EXILIM

- | | | |
|---|------|--|
| トランジスタを採用した電子式卓上計算機「001」発売 | 1964 | 能力主義に基づく資格制度を導入、教育研修制度を整備 |
| 電子式卓上計算機を海外に初輸出 | 1965 | |
| | 1966 | |
| 東京証券取引所第二部に株式上場 | 1967 | 「品質のカシオ」を掲げ、不良撲滅（NCZD）運動をスタート |
| 東京証券取引所第一部に指定替え | 1970 | |
| 世界初のパーソナル電卓「カシオミニ」発売 | 1972 | |
| デジタル時計「カシオトロン」を発売し時計事業に参入 | 1974 | |
| | 1977 | 計算機の発展に寄与したとして、
内閣総理大臣から褒状を授与される |
| 時計用液晶パネル生産開始 | 1978 | |
| 電子楽器「カシオトーン」発売 | 1980 | |
| 電子辞書1号機「TR-2000」発売
ソーラー電卓「SL-801」発売 | 1981 | 第1回「カシオワールドオープンゴルフトーナメント」開催
一般消費者からの問い合わせに対応する専用窓口（消費者課）を設置 |
| | 1982 | 「カシオ科学振興財団」を設立 |
| 耐衝撃腕時計「G-SHOCK」1号機発売 | 1983 | |
| 超薄型デジタルウォッチ「ベラ」発売
液晶シャッター式ページプリンタ1号機発売 | 1985 | |
| | 1986 | 「全社品質高揚運動」スタート |
| ユーザープログラム不要の事務用情報処理装置
「ADPS RI」発売 | 1989 | 「消費者課」を「お客様相談室」に名称変更し、全国各地区に新設 |
| | 1991 | 環境保全委員会を発足 |
| 液晶モニター付きデジタルカメラ「QV-10」発売 | 1993 | 「カシオ環境憲章」「カシオ環境ボランティアプラン」を制定
特定フロン、1,1,1-トリクロロエタン使用廃止 |
| 電波クロック「DQD-10」発売 | 1995 | |
| | 1996 | |
| | 1997 | 山形カシオで ISO14001 認証取得 |
| | 1998 | 「カシオ倫理行動規範」を制定 |
| 世界初の GPS 機能内蔵ウォッチ発売 | 1999 | カシオグループ環境行動目標「クリーン & グリーン2」制定
グリーン調達ガイドライン制定 |
| 防水・耐衝撃機能を備えた cdmaOne 対応携帯電話「C303CA」
が IDO/DDI- セルラーグループより発売 | 2000 | 国内生産拠点およびカシオ計算機4事業所で ISO14001 認証取得完了 |
| ソーラー駆動の電波ウォッチ「WVA-300D/300K」を発売 | 2001 | カシオグリーンプロダクツ30(C.G.P.30)を開始
二次電池（充電式電池）のリサイクルを開始 |
| au 初のカメラ付き GPS 携帯電話が KDDI より発売
世界最薄（当時）のウェアラブルカードカメラ「EXILIM」発売 | 2002 | 甲府カシオ（本社および一宮）、カシオマイクロニクス（山梨）の
3事業所でゼロエミッション（埋立率1%未満）達成 |
| データプロジェクター市場に参入 | 2003 | 「カシオ創造憲章 行動指針」を制定、「カシオ倫理行動規範」を改訂 |
| （株）日立製作所と合併で携帯電話開発会社
「（株）カシオ日立モバイルコミュニケーションズ」を設立 | 2004 | 「CSR 推進室」「CSR 委員会」発足 |
| 5 モーター搭載のクロノグラフ「OCEANUS」発売 | 2005 | カシオ計算機とカシオリースがプライバシーマークの認証を取得
欧州向け全製品の RoHS 指令対応を完了 |
| 電卓累計販売台数 10 億台を達成 | 2006 | |
| | 2007 | カシオソフト、カシオ計算機（情報システム部門）、カシオ情報サービ
スが ISMS の認証を取得 |

カシオ計算機株式会社
<http://www.casio.co.jp>

CSR推進室（CSR全般について）

所在地 〒151-8543 東京都渋谷区本町1-6-2
TEL 03-5334-4901 FAX 03-5334-4547
E-mail csr-report@casio.co.jp

環境センター（環境全般について）

所在地 〒205-8555 東京都羽村市栄町3-2-1
TEL 042-579-7256 FAX 042-579-7718
E-mail eco-report@casio.co.jp
発行/2008年 6月



カシオ計算機株式会社は
印刷サービスのグリーン
購入に取り組んでいます



本報告書の用紙は、適切に管理された森林から出荷された材を含むFSC
森林認証紙を使用し、アメリカ大豆協会認定の大豆油インキを使用し、水
無し印刷をしています。

